

稲沢市人口ビジョン（素案）

2015 年〇月

稲沢市

稲沢市人口ビジョン 目次

I	人口ビジョンの概要	1
1	位置づけ	1
2	対象期間	1
3	構成	1
	(1) 人口の現状分析	1
	(2) 人口の将来展望	2
II	人口の現状分析	3
1	人口動向	3
	(1) 総人口と人口構造の動向	3
	(2) 人口動態	15
	(3) 雇用・就労	15
	(4) 住宅	25
2	将来人口	33
	(1) 市独自推計による将来人口及びシミュレーション	33
	(2) 人口の変化が本市の将来に与える影響	38
III	将来展望に影響を与える要因	39
1	定住・結婚・出産・子育てに関する市民意向	39
2	転入・転出に関する要因と課題	43
3	転入促進の可能性	44
IV	人口の将来展望	47
1	本市における課題	47
2	目指すべき合計特殊出生率	48
3	施策効果を考慮した独自仮定値による推計	50
4	2060年の目標人口	50

I 人口ビジョンの概要

1 位置づけ

日本創成会議による「消滅可能性都市」のレポートが平成 26 年 5 月に発表され、各界に大きな衝撃を与えました。

人口減少問題をどう克服するかが、わが国における大きな政策課題となり、平成 26 年 11 月 21 日にまち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月 27 日に人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

国は、急激な人口減少と東京一極集中による地方都市の衰退という課題に対し、「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」の取り組みを地方と一体となって推進することとし、すべての自治体に対して、平成 27 年度までに「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」を作成することを努力義務として要請しています。

これを受けて策定する「稲沢市人口ビジョン」は、稲沢市における人口の現状を分析するとともに、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとなります。

また、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する「稲沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する上で、重要な基礎資料として位置付けられます。

2 対象期間

「稲沢市人口ビジョン」の対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間を基本として、平成 27 年から平成 72（2060）年とします。

3 構成

「稲沢市人口ビジョン」は、以下の内容で構成します。

（1）人口の現状分析（Ⅱ 人口の現状分析）

稲沢市の総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったか等を分析するとともに、様々な仮定のもとで将来推計を行うことで、人口に関する今後の課題を把握します。さらに、今後予想される人口の変化が、稲沢市の将来にどのような影響を及ぼすかを分析・考察します。

(2) 人口の将来展望 (Ⅲ 将来展望に影響を与える要因、Ⅳ 人口の将来展望)

人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、市民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望を把握し、目指すべき将来の方向を提示するとともに、将来の自然増減（出生や死亡）や社会増減（転入や転出、移動率等）について見通しを立てます。

Ⅱ 人口の現状分析

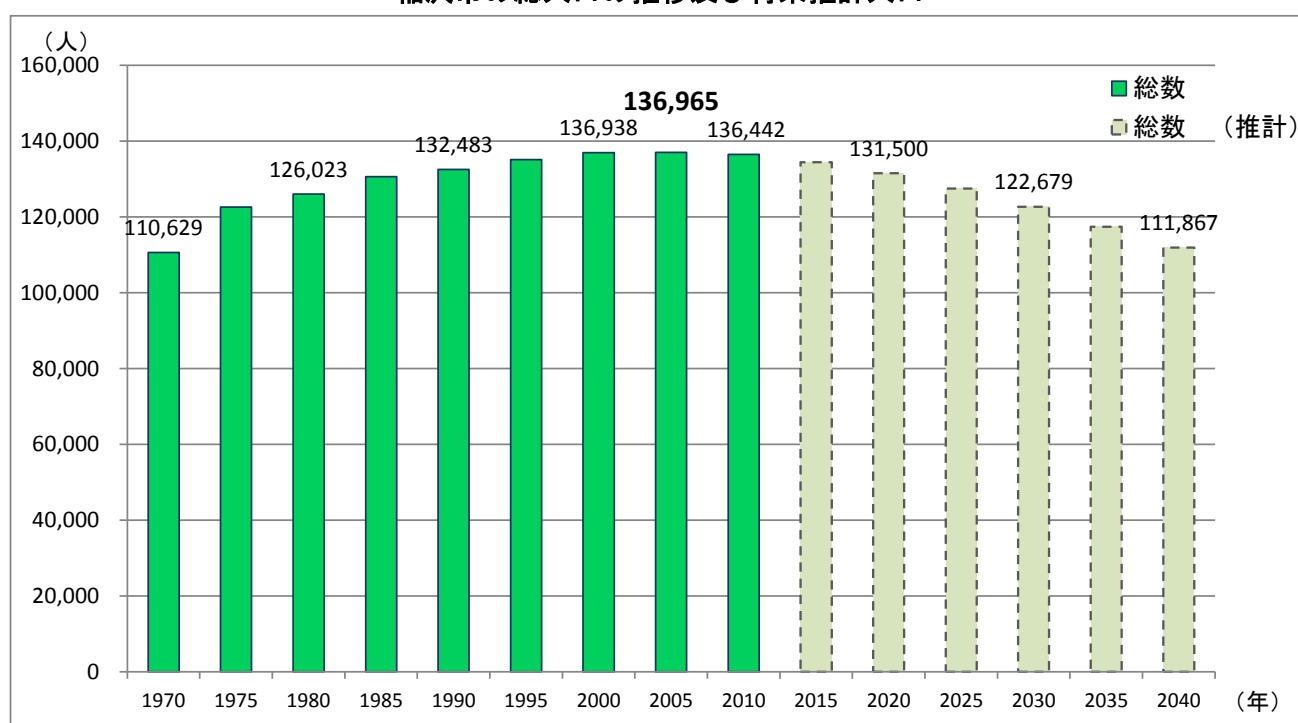
1 人口動向

(1) 総人口と人口構造の動向

①総人口の推移 ～人口減少時代の到来～

国勢調査による2010(平成22)年の稲沢市の人口は136,442人であり、1970(昭和45)年以降、はじめて減少しました。国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)の推計によると、今後、人口は減少を続け、2040(平成52)年には1970(昭和45)年の水準になる見通しです。

稲沢市の総人口の推移及び将来推計人口



出所：2010年までは「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

※1970～2000年は旧稲沢市、旧祖父江町、旧平和町を合計した数値です

②年齢3区分による人口の推移 ～少子化・高齢化の急激な進展～

人口減少により、2040（平成52）年には1970（昭和45）年の水準になるといっても、少子化・高齢化の進行によって当時とは全く異なる人口構造となります。

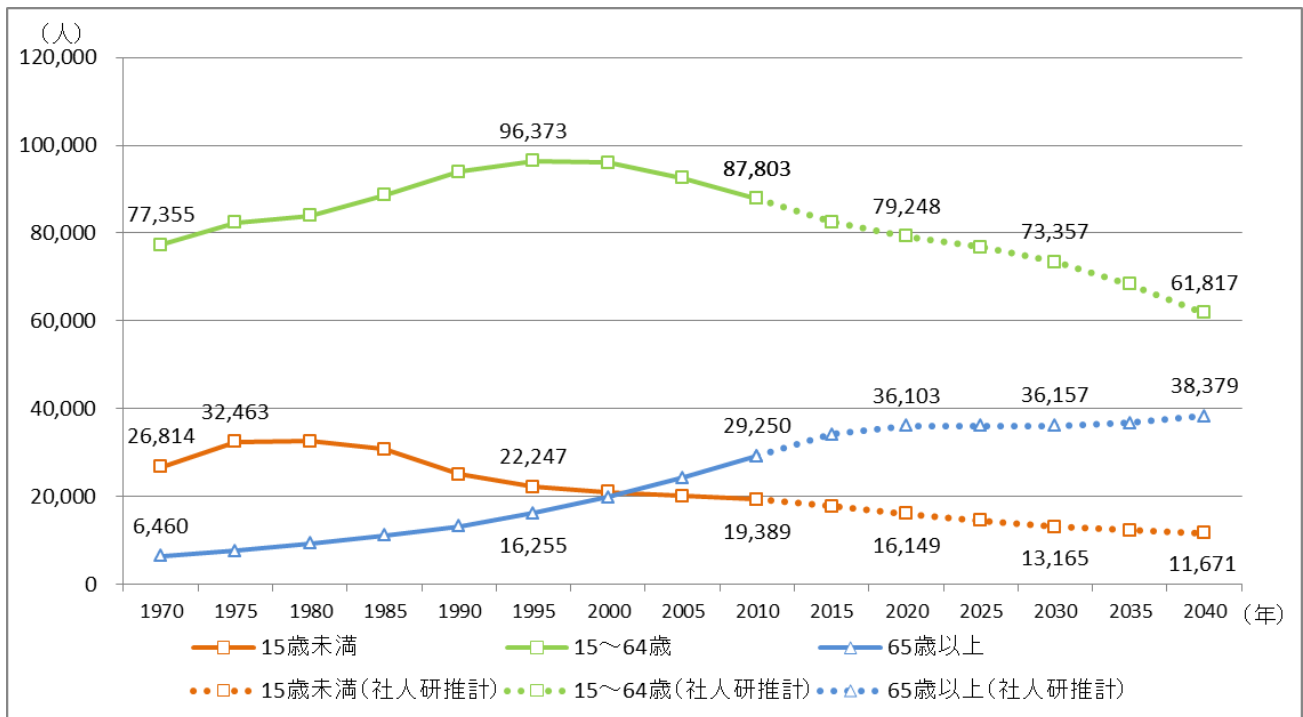
高齢者人口（65歳以上）は一貫して増加し続けており、2005（平成17）年には年少人口を上回りました。さらに、団塊の世代（1947年～1949年生）が2012年に65歳を迎えることにより、高齢者人口は増えることが予想されます。

一方で、年少人口（15歳未満）は1975（昭和50）年の32,463人をピークに、また、生産年齢人口（15～64歳）は1995（平成7年）をピークに、その後、急速に減少しています。

非婚化・晩婚化・晩産化に伴う出生率の低下により、出生数（子どもの数）が減っています。年少人口の減少は、生産年齢人口の減少につながります。同時に、子どもを産む若年女性の母数の減少にもつながり、少子化の負のスパイラルに陥っています。

2020（平成32）年から2040（平成52）年にかけての年少人口の減少幅（約5千人）は、高齢者人口の増加幅（約2千人）の倍以上となっています。これまでは高齢化にのみスポットが当たる傾向がありましたが、今後は、出生数が人口減少に及ぼす影響にスポットを当て、対策を打つ必要があります。

稲沢市の年齢3区分人口の推移

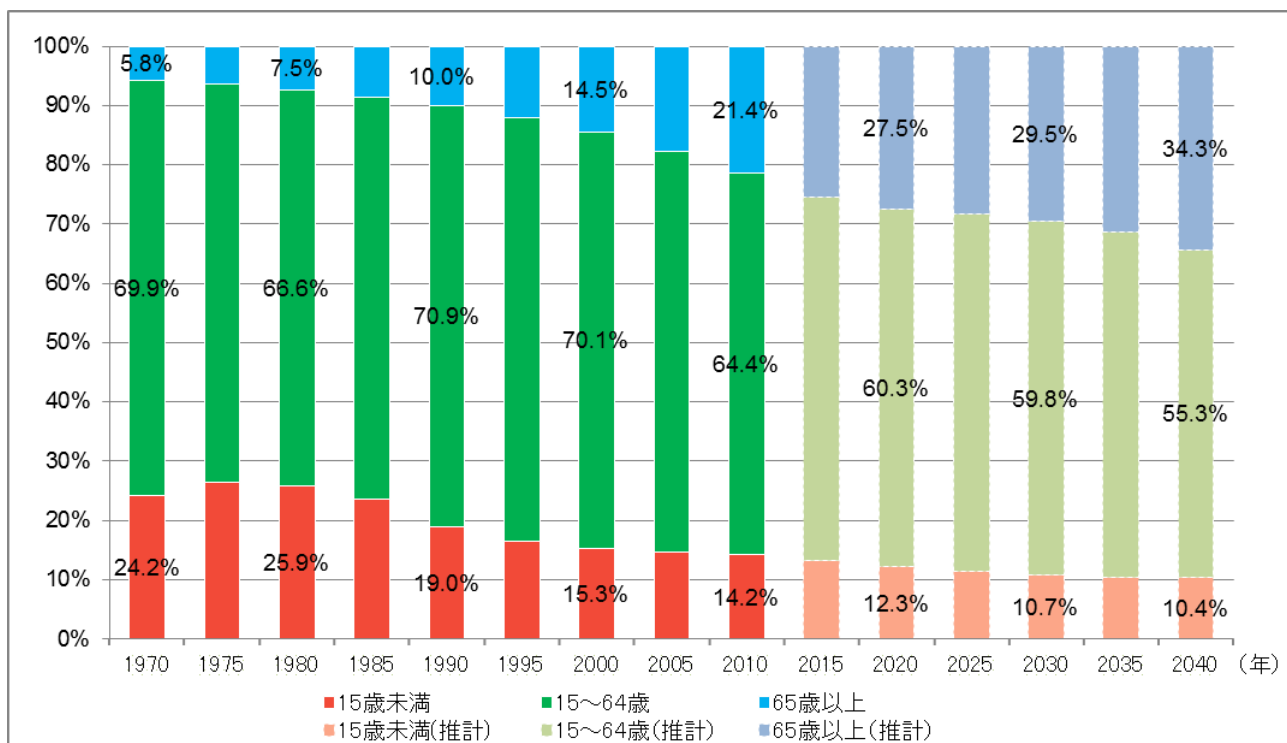


出所：2010年までは「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

年齢3区分による人口割合を見ますと、2040（平成52）年には市全体の約35%が65歳以上になると推計されており、生産年齢人口約1.6人で1人の高齢者人口を支えることとなります。

団塊ジュニア世代（1971年～1974年生）が高齢化を迎える2040年以降、高齢者数は高止まりすると推測されますが、それまでの超高齢化社会にいかに対応するかが重要です。

稲沢市の年齢3区分人口割合の推移



出所：2010年までは「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

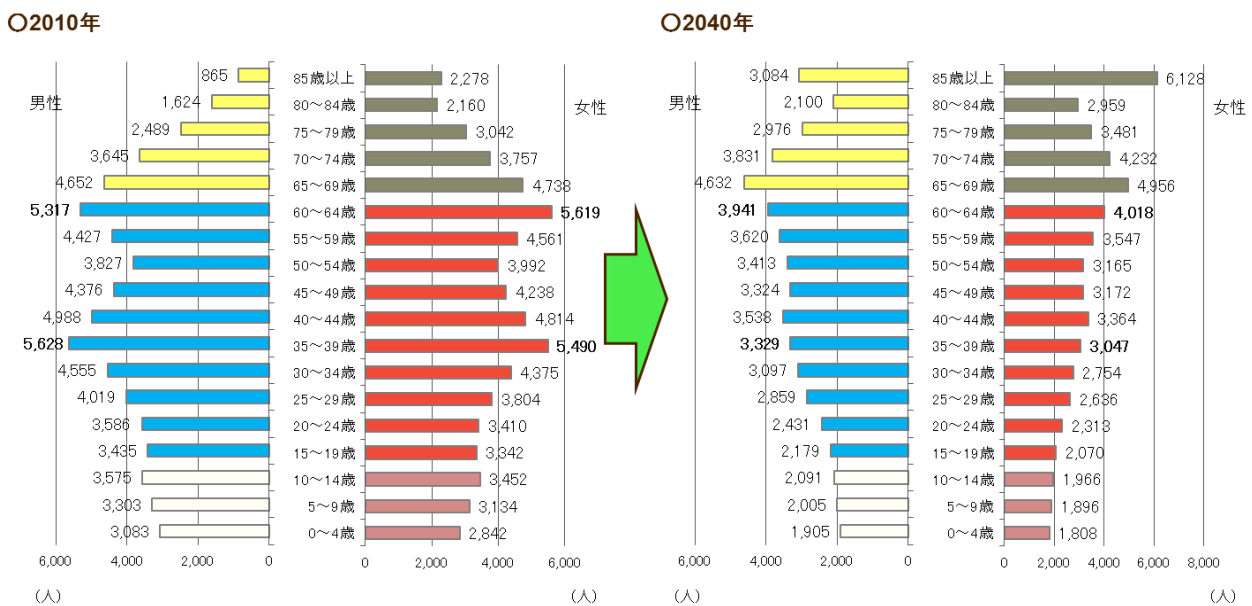
③人口構造の推移 ～人口減少のメカニズム～

人口減少に大きな影響を与えるのが人口構造です。

本市の人口ピラミッドは、団塊の世代と団塊ジュニア世代の二つのふくらみのある「ひょうたん型」ですが、今後、年少人口の減少と高齢者人口の増加により、「つぼ型」ひいては「逆富士山型」に変化していきます。

これから団塊世代や団塊ジュニア世代が急速に高齢化して死亡数が増加します。一方、合計特殊出生率は1970年代の途中から人口置換水準の2.07を大きく割り込んでいます。これからは死亡数が出生数を上回り、たとえ出生率が多少改善されようとも人口減少の惰性が数十年続く見込みです。

稲沢市の人口ピラミッドの推移



出所：2010年は「国勢調査」、2040年は国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

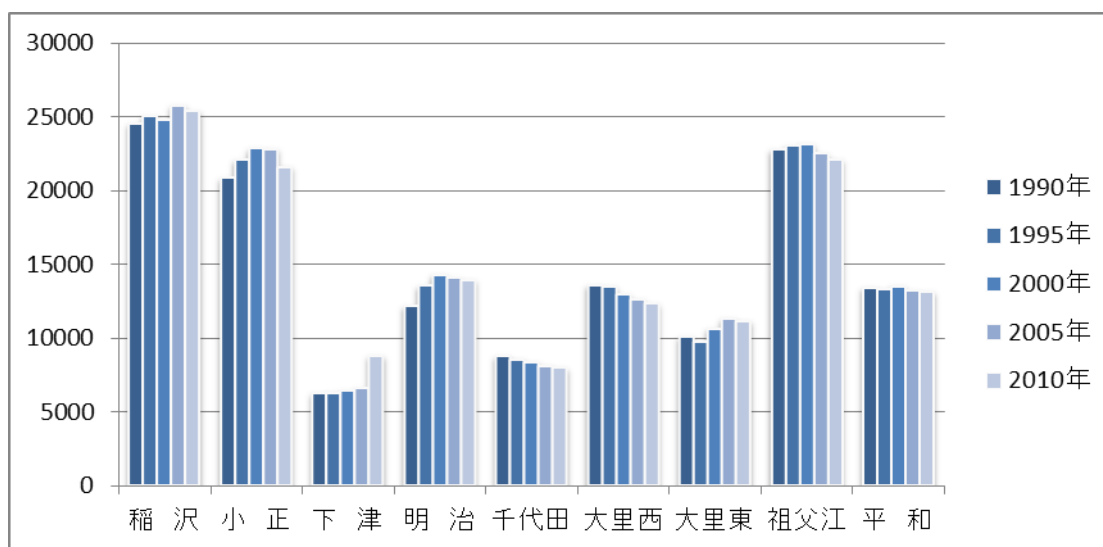
④地区別人口の推移 ～下津以外は減少傾向。下津の人口急増も収束～

下津地区では、JR稲沢駅周辺開発により、2008（平成20）年度以降、毎年約500人の人口急増がありました。しかし、2014（平成26）年度は約200人の増加に止まり、人口急増は収束に向かっています。

稲沢地区や小正地区は増減があるものの一定の人口流入があるため横ばい基調ですが、千代田地区や大里西地区は右肩下がりの人口減少傾向を示すなど、人口の推移については地区による違いが顕著です。



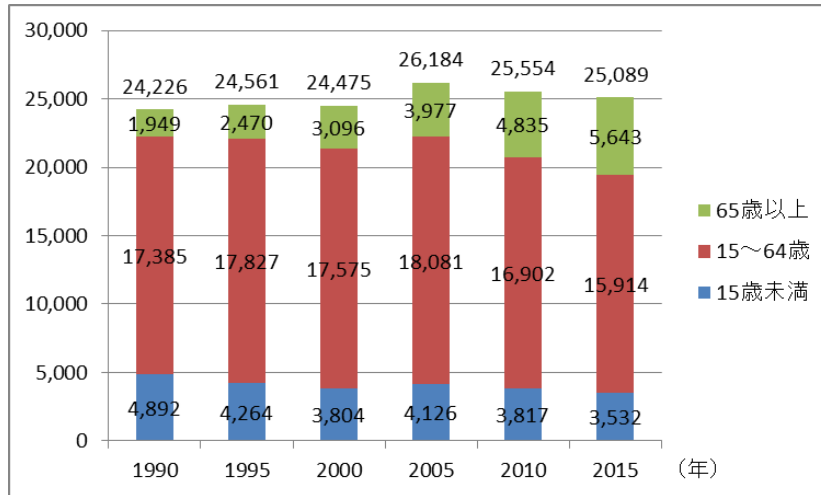
稲沢市の地区別人口の推移



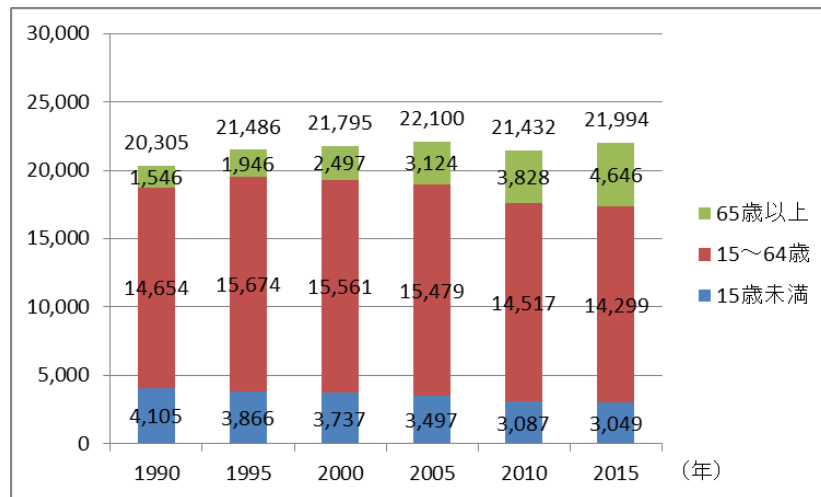
出所：「国勢調査」をもとに市独自集計

稲沢市の地区別人口と人口構造の推移

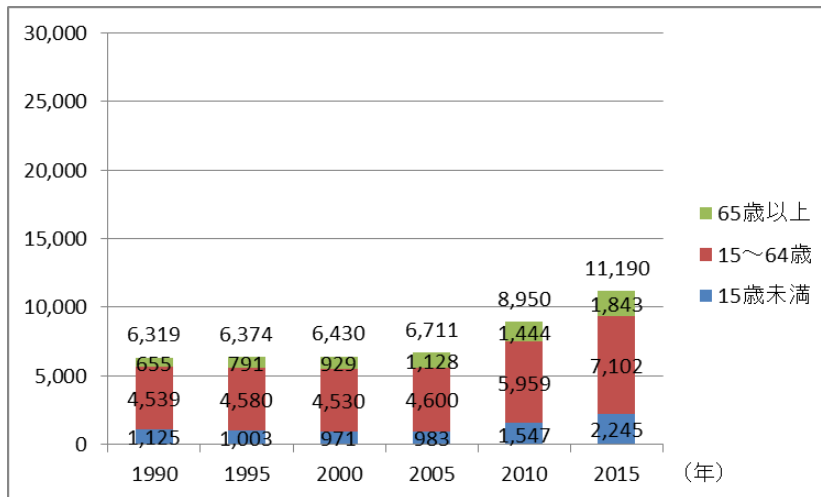
○稲沢市民センター地区



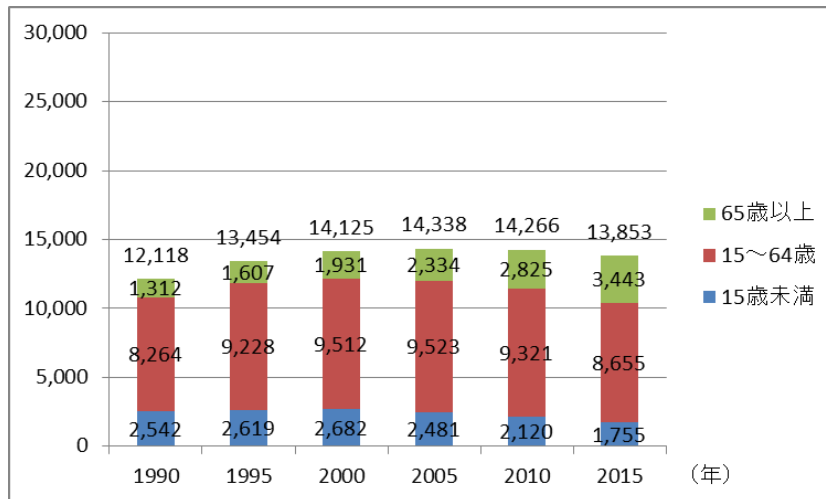
○小正市民センター地区



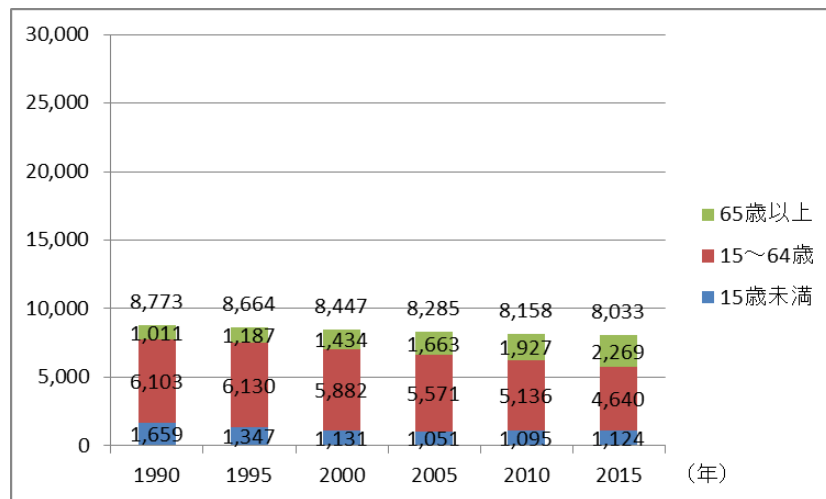
○下津市民センター地区



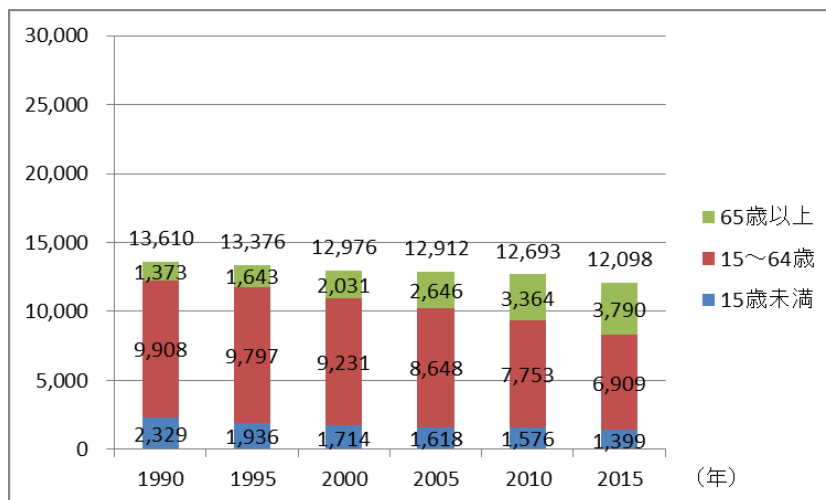
○明治市民センター地区



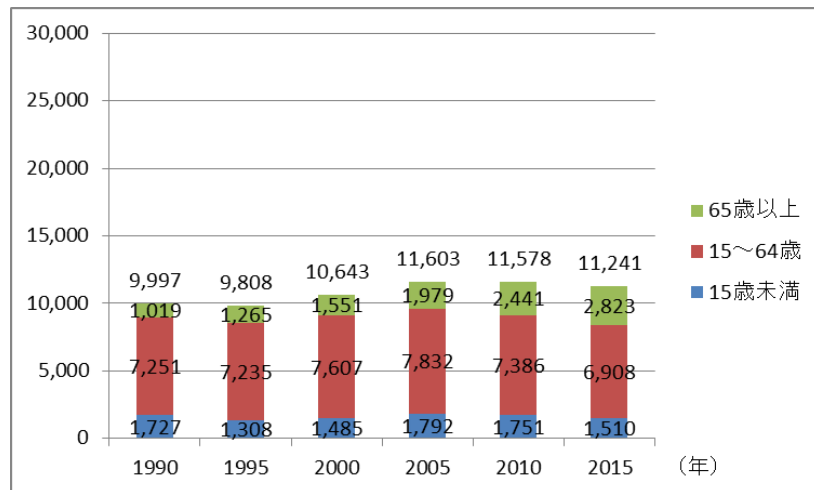
○千代田市民センター地区



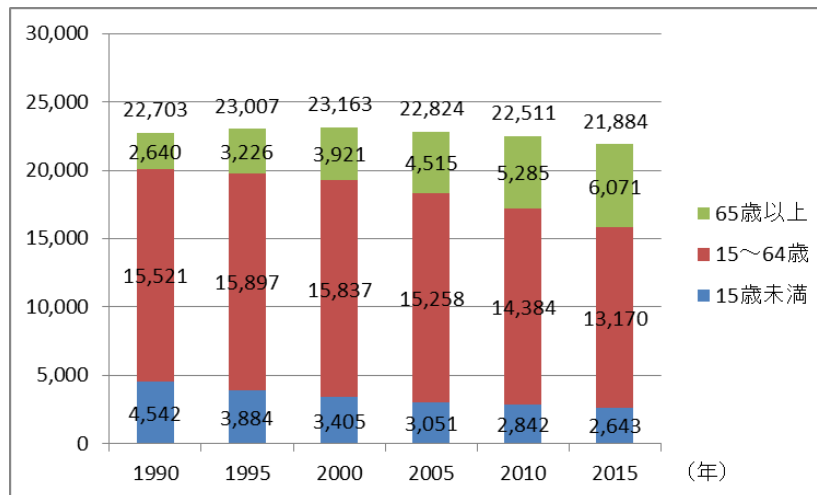
○大里西市民センター地区



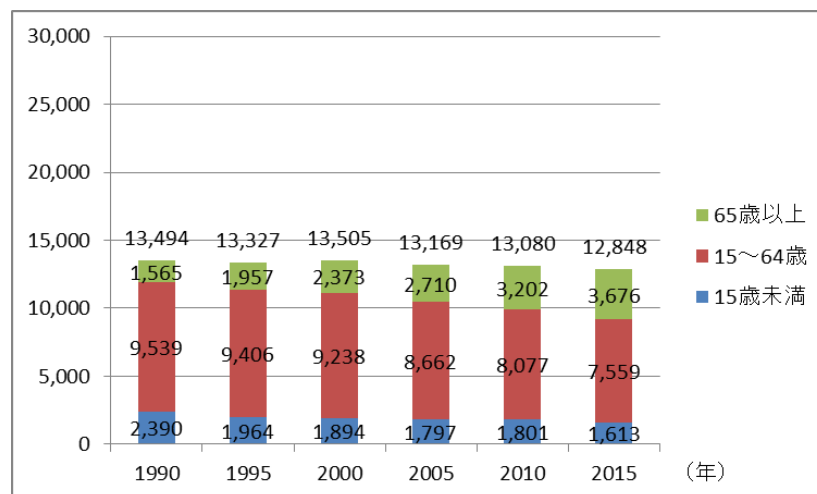
○大里東市民センター地区



○祖父江支所地区



○平和支所地区



出所：「住民基本台帳」（各年10月1日現在。外国人含む）



説

【国勢調査人口と住民基本台帳人口の違い】

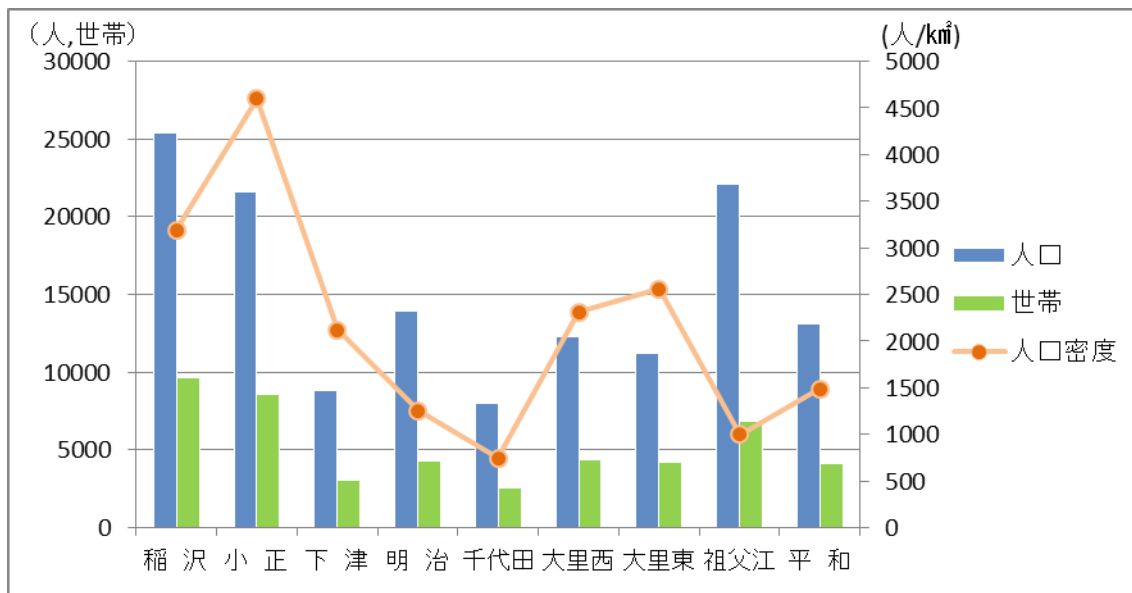
平成 22 年度の国勢調査における本市の人口は 136,442 人ですが、平成 22 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳の人口（外国人含む）は 138,222 人です。同じ人口でなぜこのような差が生じるのでしょうか。

国勢調査の目的は「生活実態に即した行政運営の基準となる統計を作成」することにあります。そのため、住民票の有無にかかわらず実際にそこに住んでいる方を対象に、あくまでも居住実態に即して調査をします。住民票を稲沢市に置いたまま他市に単身赴任していたり東京の大学に進学しているかたはカウントされません。その結果、本市の場合、住民票を基にした住民基本台帳人口に比べ、マイナス 1,500 人ほどの大きな差が現れることとなります。

この人口ビジョンでは、原則として平成 22 年度の国勢調査のデータを活用しています。ですが、地区別のデータや平成 22 年以降のデータが必要な際は、住民基本台帳のデータを使用しました。

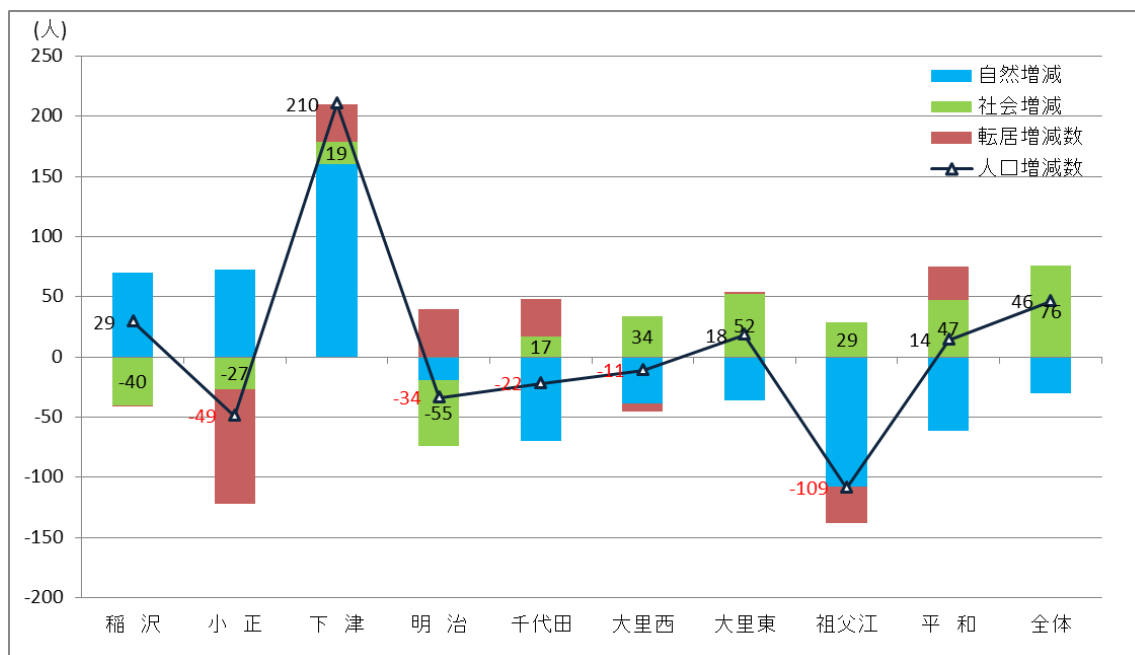
市内各 9 地区については、人口推移だけでなく、そもそもの人口規模や人口密度、人口動態もそれぞれ異なります。既に長期にわたる人口減少・少子高齢化が進んだ地域も存在しており、都市部と農村部では状況が全く異なることに留意して対策を考える必要があります。

地区別人口・世帯数・人口密度



出所：「国勢調査」をもとに市独自集計

地区別人口動態



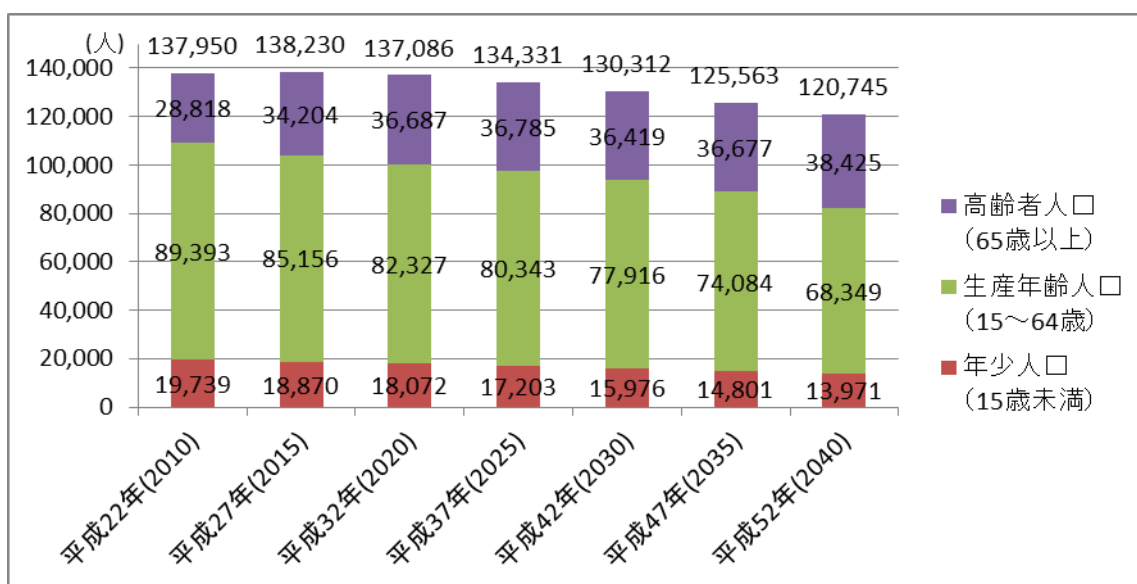
出所：「住民基本台帳」（平成 26 年度）

【直近の住民基本台帳による将来推計人口】

社人研の将来人口推計は平成 22 年度の国勢調査の数値がベースになっています。本市の特殊要因として、ここ数年の J R 稲沢駅前開発により下津地区で毎年 500 人以上の人口急増がありました。「平成 22 年以降のそうしたトレンドが反映されれば、本市の人口は減ることはないのではないか？」という疑問が出るかもしれません。

ですが、平成 22 年 4 月 1 日現在と平成 27 年 4 月 1 日の住民基本台帳をベースにし、直近の 5 年間の変化率を採用して（下津地区での特例的な人口変化が反映され続ける超甘目の変化率です）、簡単な推計（コーホート変化率法）を行いました。人口減少のトレンドは変わりませんでした。

直近の住民基本台帳による将来推計人口



出所：2010 年及び 2015 年は「住民基本台帳」（各年 4 月 1 日現在）、
2020 年以降は市独自の推計



解説

【コーホート変化率法】

「コーホート」とは、同じ年（又は同じ期間）に生まれた人の集団のことを指します。「コーホート変化率法」とは、各コーホート（上記の例の場合、男女 5 歳階級別）について、平成 22 年から 27 年にかけての実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法です。

なお、社人研で採用されているのは「コーホート要因法」であり、各コーホートについて単純に変化率をかけるのではなく、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計しています。

(2) 人口動態

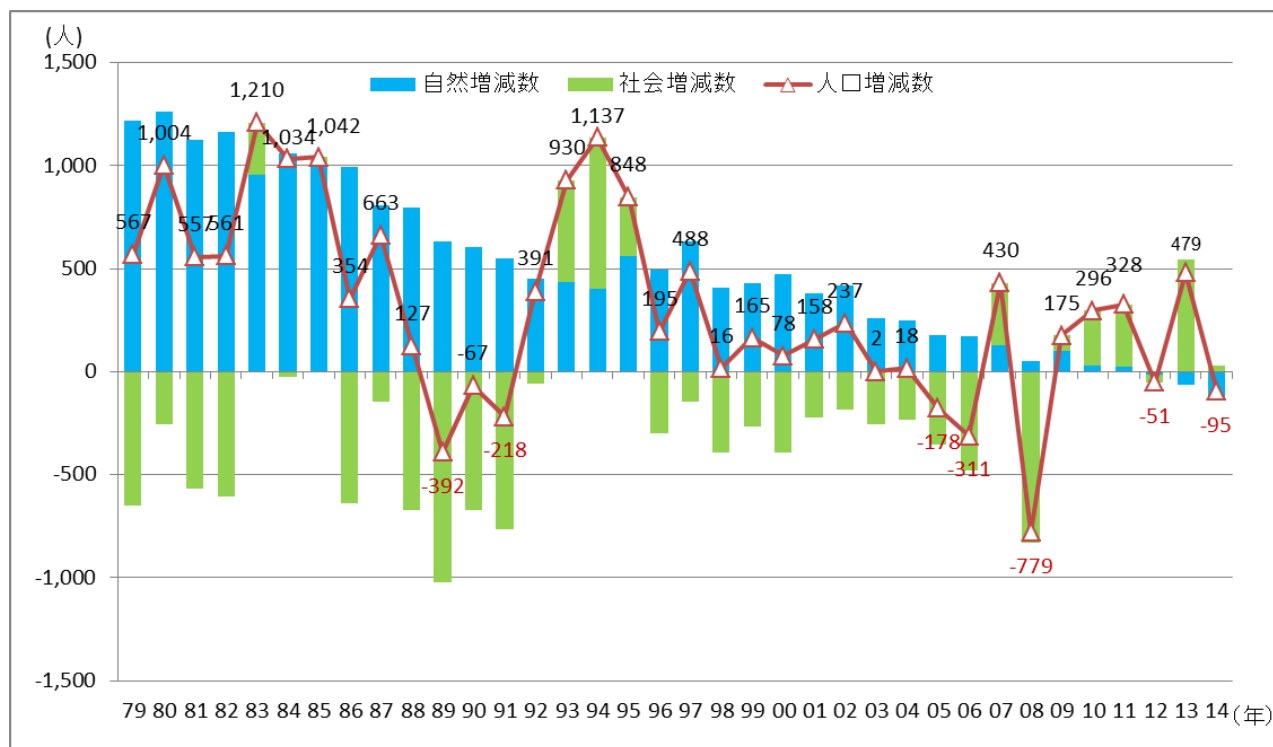
①自然増減と社会増減 ～自然減の段階に突入～

人口変動は、出生、死亡、転出入の3要素で決まります。出生と死亡の差による自然増減数と、転入と転出の差による社会増減数の合計が、人口増減数となります。

自然増減数を見ますと、本市は既に自然減の段階に入っていることが見て取れます。近年は社会増減の寄与度が高くなっており、今後もその傾向は続きます。

社会増減数については、1990年代半ば以降、概ね200～400人の転出超過で推移していましたが、JR 稲沢駅周辺開発に伴い、ここ数年は転入超過傾向です。しかし、前述したとおり、下津地区の開発が一段落し、社会増も減少に転ずる懸念があります。

稲沢市の人口動態



出所：「住民基本台帳」

②自然増減（出生、死亡） ～県内でも下位の合計特殊出生率～

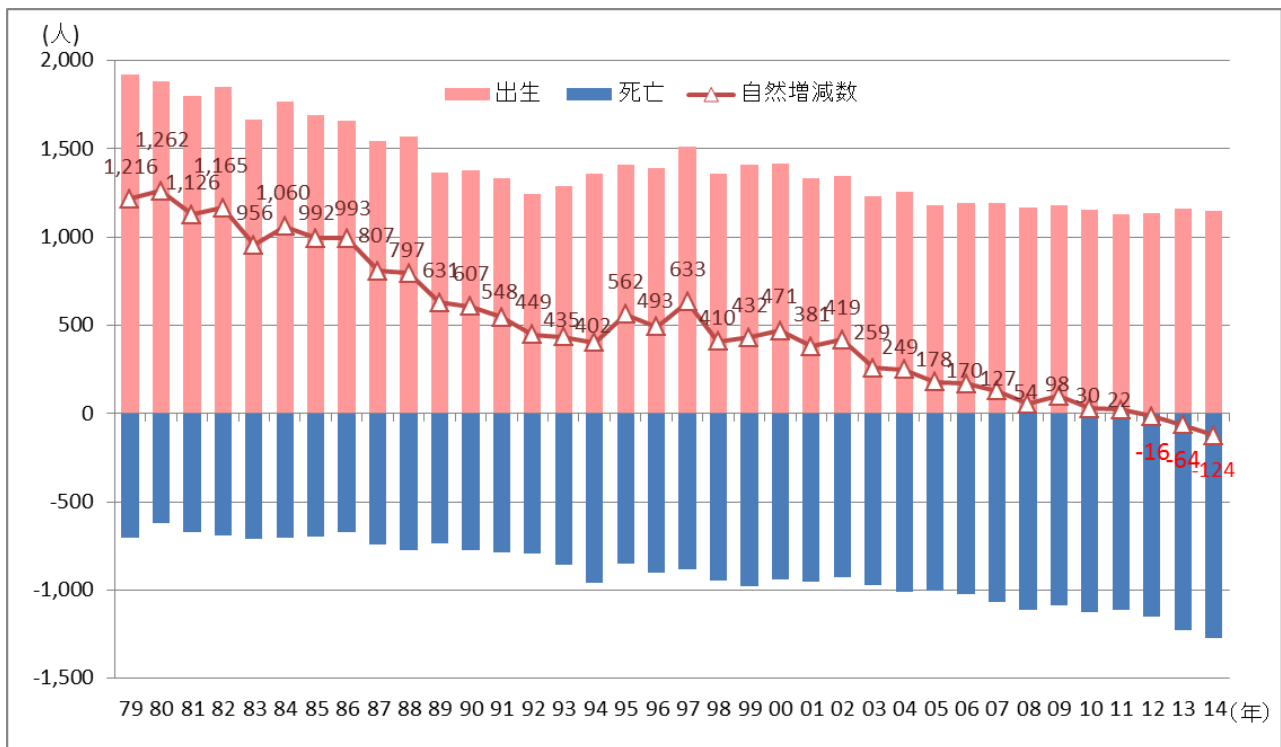
本市に限らず、日本の人口は、戦後すぐの第1次ベビーブーム（団塊の世代）、そして続く第2次ベビーブーム（団塊ジュニア）に支えられてきました。本来は、第3次ベビーブーム（団塊ジュニアのジュニア）が生じるはずでしたが、団塊ジュニアも40歳を超え、その可能性は失われました。

合計特殊出生率が人口置換水準の2.07を大きく下回り、母数である若年女性の数が減っていますので、出生数は今後さらに減少すると見込まれます。

一方、厚生労働省の「平成22年市区町村別生命表」によりますと、本市の平均寿命は男性80.0歳、女性85.9歳です。団塊の世代が2027～33年、団塊ジュニアが2051～2057年に平均余命に達します。死亡数は今後も増加することが見込まれます。

出生数が減少し、死亡数が増加するため、自然減の傾向は当分続き、減少幅も拡大すると考えられます。

稲沢市の自然増減

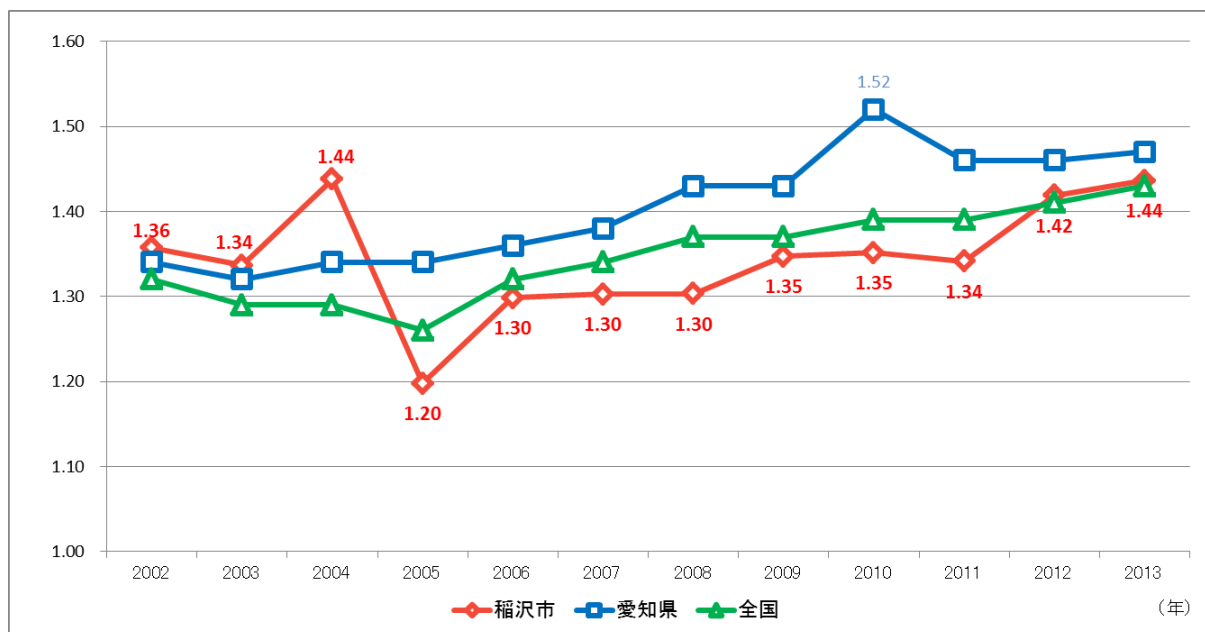


出所：「住民基本台帳」

【合計特殊出生率】

稲沢市の合計特殊出生率は2013（平成25）年で1.44であり、2005（平成17）年以降は概ね上昇傾向にあります。しかし、依然として愛知県平均を下回り、人口置換水準である2.07に遠く及ばない値となっています。

合計特殊出生率の推移比較



出所：「人口動態調査」

※稲沢市の合計特殊出生率については、愛知県の人口動態統計を基に算出

解説

【合計特殊出生率】

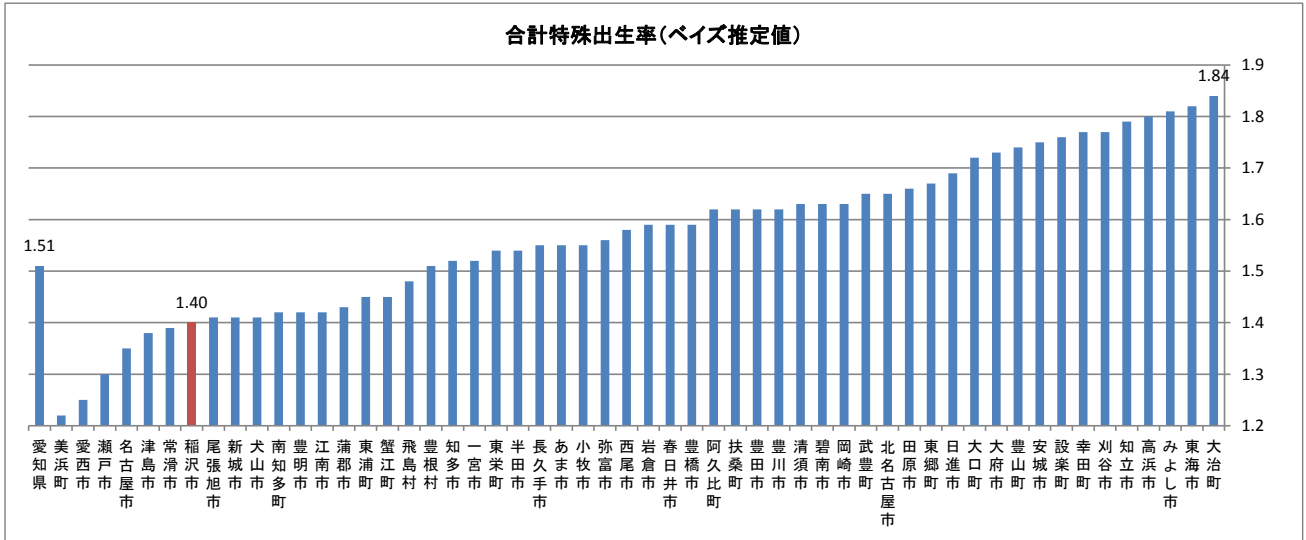
女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定し、年齢別の出生率を合計したものであり、一人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す指標として用いられます。

【人口置換水準】

人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための合計特殊出生率の目安。原理的には一人の女性が2人（男女1ペア）を出産すれば現在の人口を維持できる計算ですが、実際に生まれてくる子どもの男女比は男性が若干高く、また、15歳未満で死亡する女性がいることなどから、国立社会保障・人口問題研究所ではその値を2.07としています。

厚生労働省の「人口動態保健所・市区町村別統計」によると、稲沢市の合計特殊出生率は県内54市町村のうち第48位と下位に低迷しています。

県内市町村の合計特殊出生率

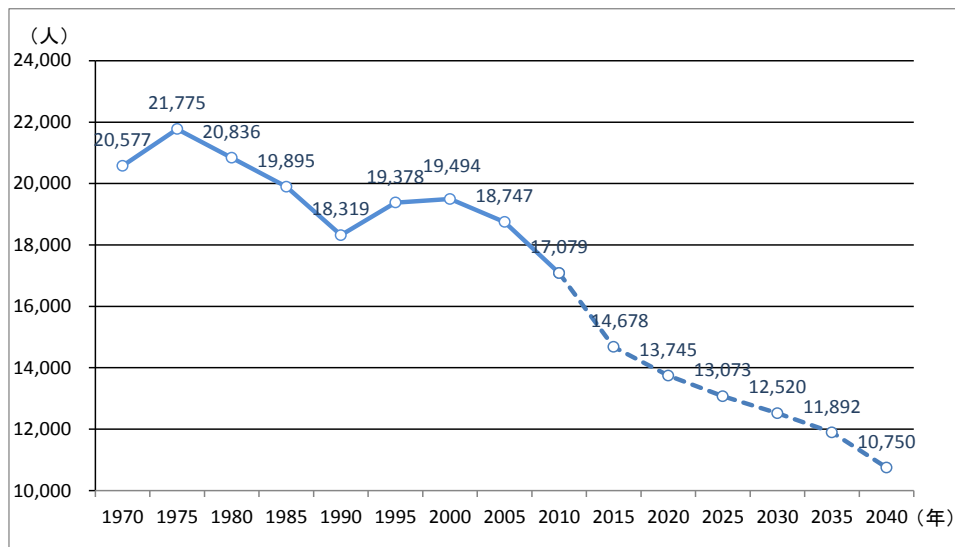


出所：「平成 20～24 年人口動態保健所・市区町村別統計」

少子化に伴い、子どもを産む母集団である若年女性人口（20～39 歳）の実数も減少しています。そのため、合計特殊出生率が多少改善されても、出生者数は直ちに大きくは増加しません。

日本創成会議が算出した「若年女性人口変化率」では、2040（平成 52）年までの本市の 20～39 歳の若年女性人口の減少率は、県内でも高い数値であり、38 市中下から 3 番目となっています。

稲沢市の若年女性人口の推移

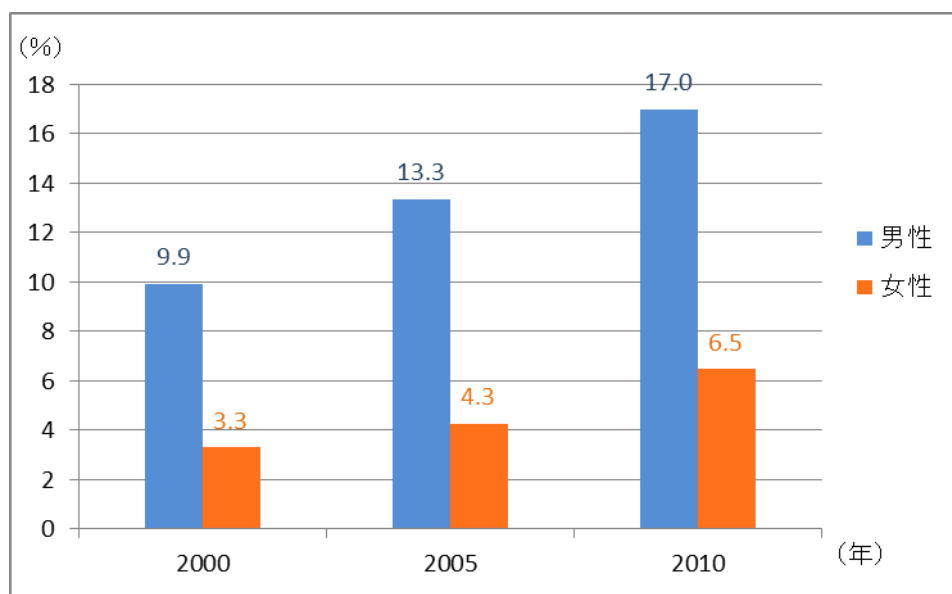


出所：2010 年までは「国勢調査」、2015 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

【結婚（非婚化・晩婚化・晩産化）】

社人研の「人口統計資料集(2015)」によると、2010（平成 22）年の国全体の生涯未婚率は男性が 20.14%、女性は 10.61%でした。本市の数値はそれを下回っていますが、今後は、晩婚化や非婚化の増加により、この数値がさらに高くなることが予想されます。日本では婚外子が少ないため、未婚率が高まれば、少子化が進む大きな直接的要因になります。

稲沢市の男女別生涯未婚率



出所：「国勢調査」



解説

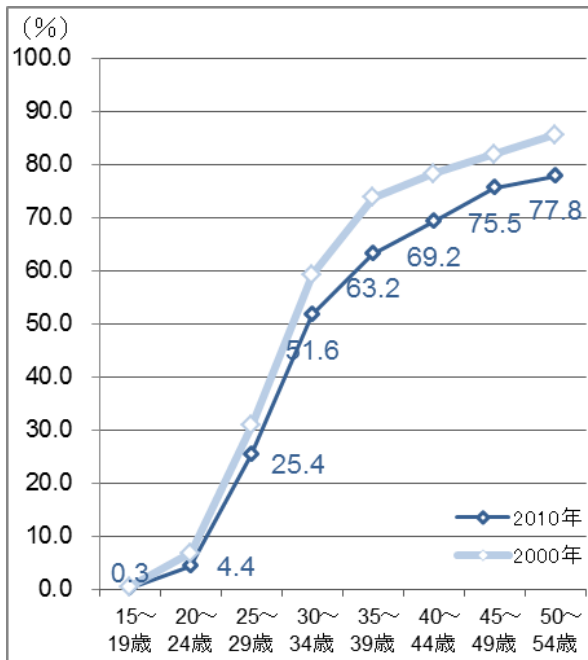
【生涯未婚率】

「生涯を通して未婚である人の割合」と誤解されがちですが、正確には、「50歳時の未婚率（その時点で一度も結婚したことがない人の割合）」であり、45～49歳と50～54歳の未婚率の単純平均により算出します。ただし、50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えられることから、生涯独身者の割合を示す目安として使われます。

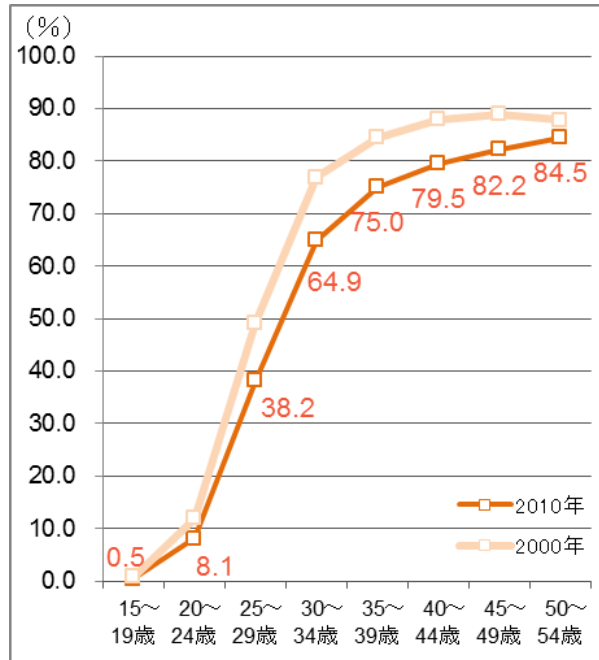
年齢階級別の有配偶率の推移を見ても、10年前と比較してすべての年齢層で大きく低下しており、晩婚化が進んでいることがわかります。結婚の年齢が上昇すれば、当然母親の出産年齢も上昇します。生物学的に第2子、第3子を産めなくなり、出生数の減少に繋がります。適齢期の男女の未婚、労働環境など社会経済的条件による晩婚が、少子化の最大の要因と言われており、年齢の早い段階で結婚・出産しやすい環境を作っていくことが求められています。

稲沢市の年齢5歳階級別有配偶率

○男性



○女性



出所：「国勢調査」



解説

【なぜ結婚しないのか？】

社人研による「出生動向基本調査」の独身者調査の結果では、結婚へのハードルとして、「結婚資金」が最も多く挙げられており、「結婚のための住居」「職業や仕事上の問題」が続きます。

「なぜ結婚しないのか」については、「まだ若すぎる」「必要性を感じない」「仕事（学業）に打ち込みたい」という理由が若い年代で多く、上の年代では「適当な相手に巡り会わない」という理由が増える、といった結果が出ています。

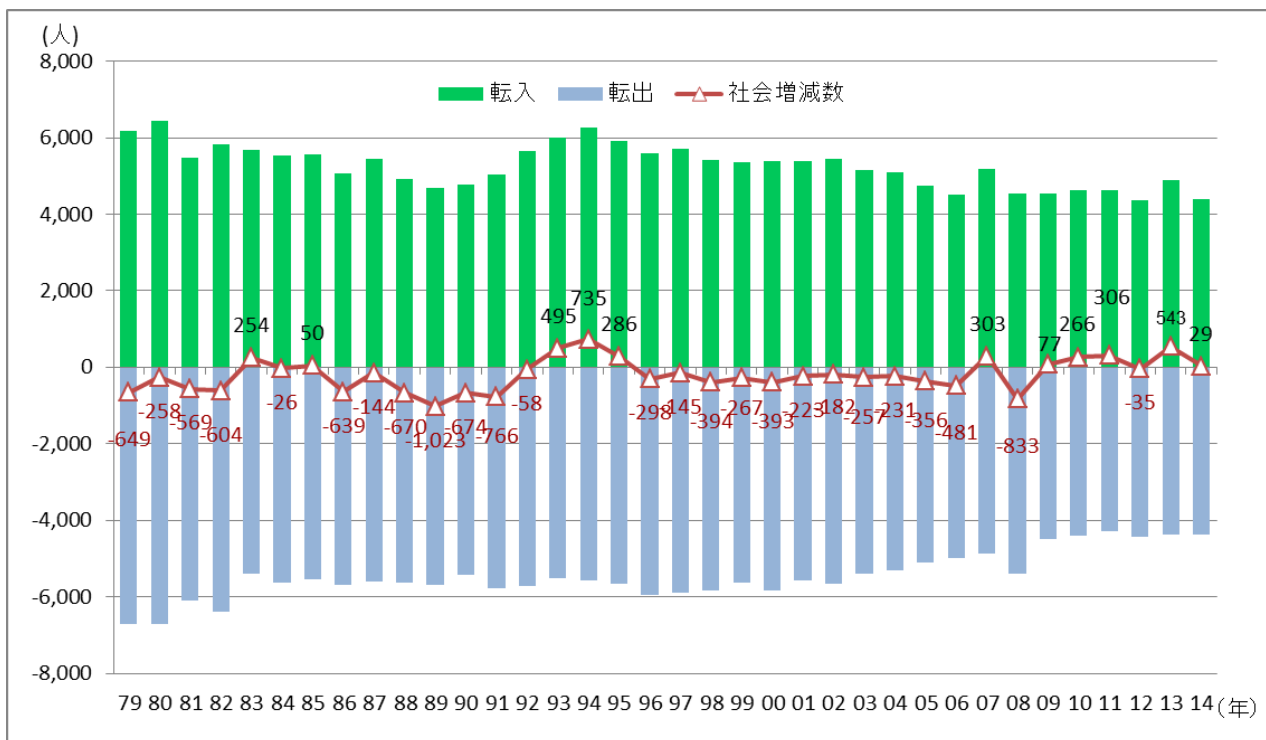
また、夫婦調査の結果では、出会いのきっかけのうち、見合い結婚が1982（昭和57）年の29.4%から2010（平成22）年では5.2%と激減しており、そうしたマッチングシステムの弱体化が、未婚や晩婚の原因になっていると考えられます。

③社会増減 ～名古屋圏域の強みと弱み～

本市の転出入者数は、景気動向の影響を受けて増減していると考えられます。バブル景気（1986～1991年頃）、いざなぎ景気（2002～2008年頃）の好況時期には転出超過、バブル崩壊時には本市へのUターン者が増えていると考えられます。逆にリーマンショック時には、転出超過が起こっています。

ここ数年の転入超過は、J R稲沢駅周辺開発による下津地区の人口急増が原因です。ただし、開発地区に定着した人口は、既に計画人口の9割を超えており、社会減に転ずる懸念があります。

稲沢市の社会増減数



出所：「住民基本台帳」

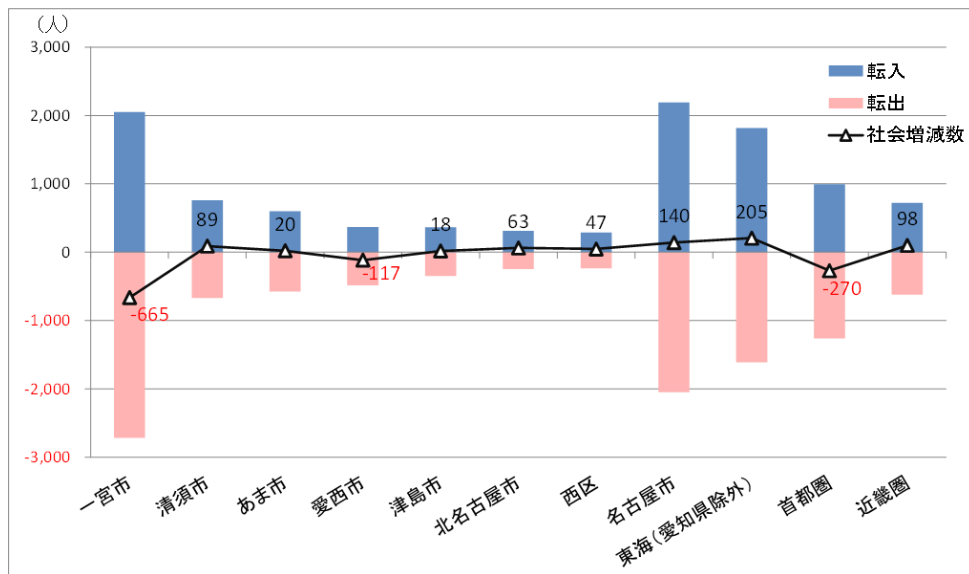
【転入元・転出先の内訳】

本市への転入については、北名古屋市や清須市、名古屋市西区において、転入超過が見られます。就職や結婚当初は都心に近いところの賃貸住宅に居住し、その後、名古屋市からの距離に比例して住宅地価が低下することから、本市で持ち家を取得している傾向があると推測されます。

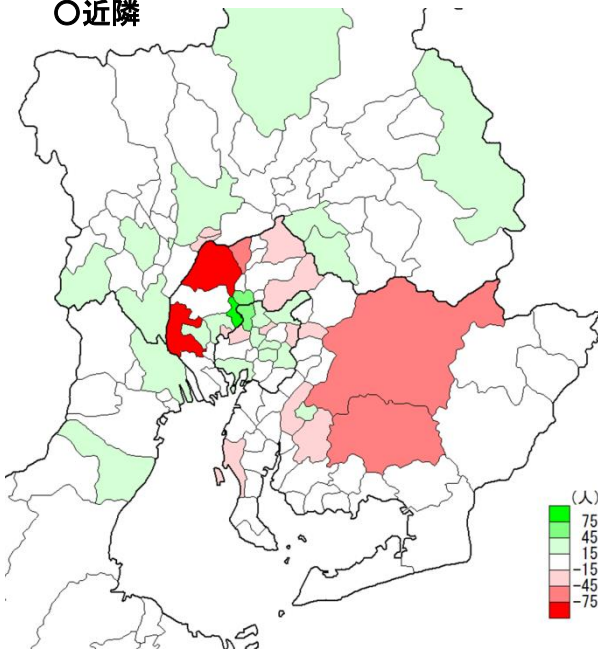
本市からの転出については、製造業が盛んな西三河のほか、一宮市や愛西市で転出超過が見られます。職を求めて製造業が盛んな西三河に転出する流れは止めようがないとしても、本市への通勤流入もある隣接自治体への転出については、原因を探り対策を打つ必要があります。

近隣と人口を奪い合う不毛なゼロサムゲームに陥ることなく、本市に居住していただく機会をいかに増やすかが課題です。

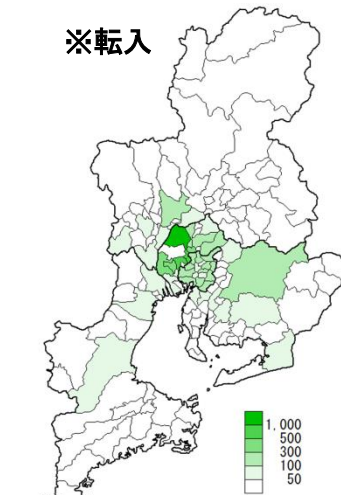
稲沢市と近隣の転入超過及び転出超過の状況



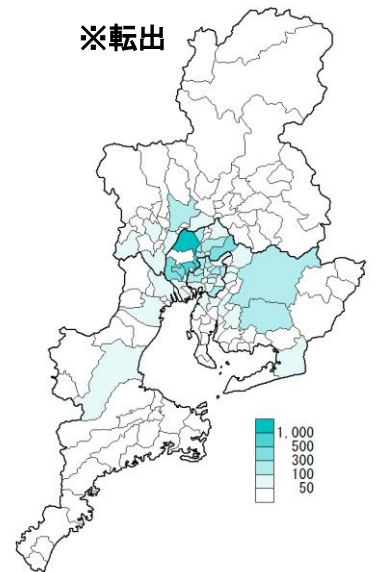
○近隣



※転入



※転出



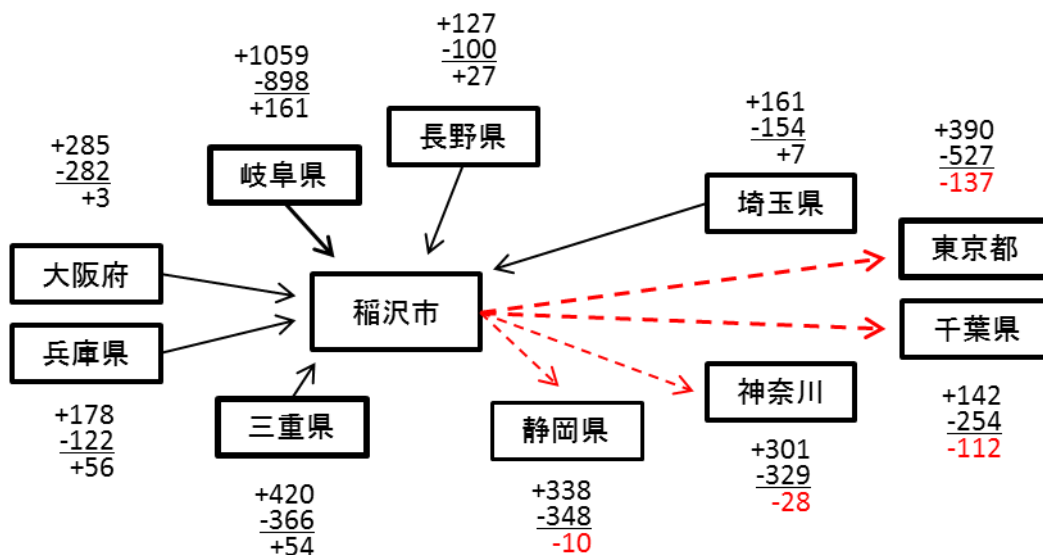
出所：「国勢調査」

県外の転出入について、教育、職、都市生活などの環境を求めて若年層が首都圏を志向するのは、ある程度想定できます。首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への転出超過は 270 人であり、一定の人口流出が見られます。

一方、愛知県を除く東海地方（岐阜県、静岡県、三重県）からの転入は 205 人であり、首都圏への転出超過に近い規模の転入超過があります。また、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）においても、転入超過となっています。

近隣県に比べて、愛知県は自動車産業等の多くの企業や大学が集積しており、また、県民の地元志向や地元定着率が比較的に強いいため、本市もその恩恵にあずかっていると考えられます。2027（平成 39）年に予定されているリニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業も見据え、名古屋圏域全体における本市の役割という視点が必要になってきます。

稲沢市と県外との主な社会増減数



※転入・転出のいずれかが100以上の移動を表示

(単位:人)

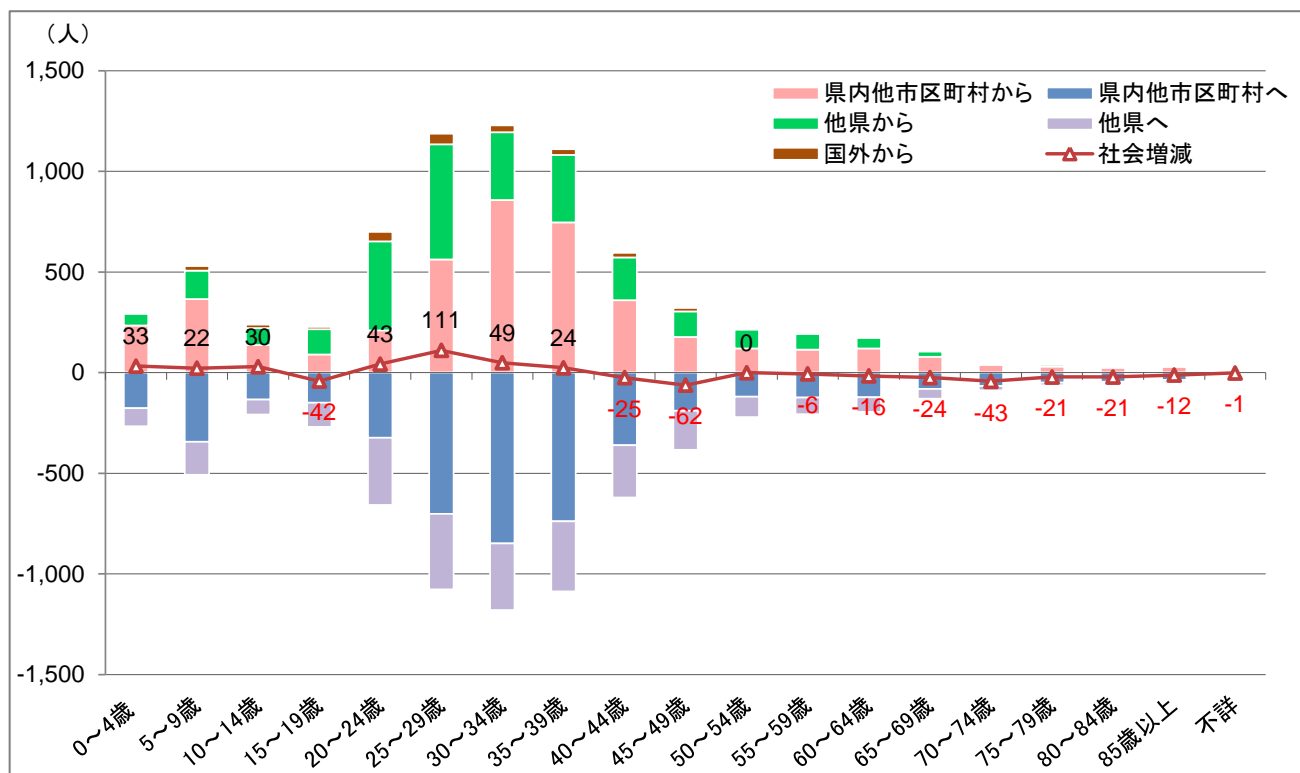
出所:「国勢調査」(2005年から2010年の人口移動集計)

【性別・年齢別の転出入内訳】

男性について、大学進学年齢における転出超過傾向が見られるとともに、就職や結婚、持家取得といったライフステージにおいて転入超過傾向が見られます。

ただし、転入超過数は最大でも25～29歳の111人であり、それ程大規模なものではありません。そうしたライフステージにおいて、本市が選択していただける都市となり、この数字を引き上げるような取り組みが必要です。

稲沢市の年齢5歳階級別の社会増減（男性）

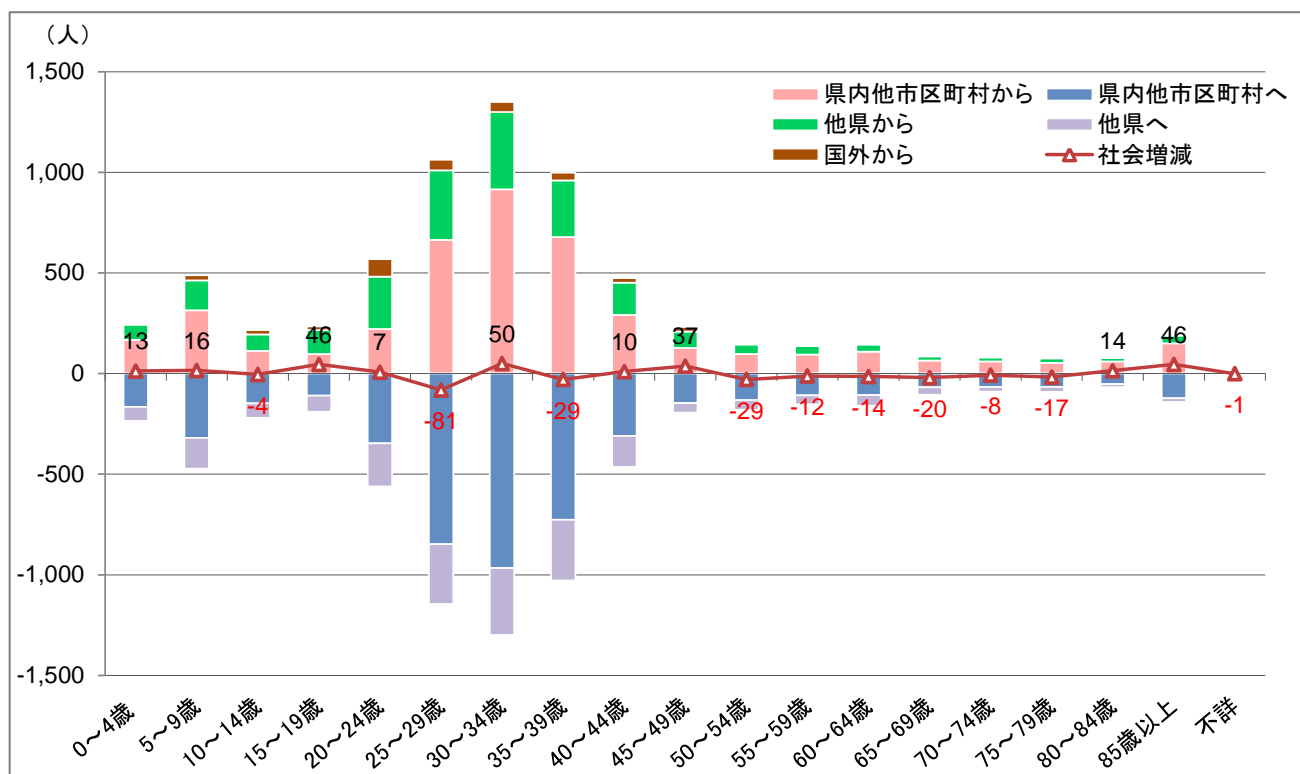


出所：「国勢調査」

女性については、就学や就職に伴う年齢層（15～19 歳、20～24 歳）で転入超過が見られます。25～29 歳、35～39 歳において転出超過が見られますが、年齢から考慮しますと、単純に婚姻に伴う転出入が多いのではないかと考えられます。

男女ともに、全体的に人口移動は少ないと言えます。

稲沢市の年齢 5 歳階級別の社会増減（女性）



出所：「国勢調査」

【9地区別の転出・転入・転居の内訳（平成26年度）】

同地区内の転居のほか、駅周辺の稲沢地区、小正地区への人口集積が見られます。また、下津地区の社会移動のうち、市内転居者が約3分の1を占めています。

9地区別の社会移動内訳

		転居元・転出元								
移動方向	✓	稲沢地区	小正地区	下津地区	明治地区	千代田地区	大里西地区	大里東地区	祖父江地区	平和地区
転居先	稲沢地区	419	137	22	67	8	31	36	25	6
	小正地区	130	403	21	18	12	21	49	22	9
	下津地区	28	47	78	4	2	8	21	5	1
	明治地区	64	36	9	159	4	9	14	32	6
	千代田地区	15	14	4	10	59	17	7	14	6
	大里西地区	26	25	17	8	9	79	23	2	1
	大里東地区	27	87	7	9	6	22	137	3	2
	祖父江地区	34	21	5	11	5	3	4	238	10
	平和地区	9	10	0	7	10	6	7	20	97
転出先	一宮市	180	150	87	68	17	48	63	117	28
	あま市	44	29	11	14	28	17	36	22	14
	清須市	31	31	18	3	9	19	50	14	9
	春日井市	18	36	10	11	5	2	16	11	2
	津島市	10	17	6	7	8	4	6	25	20
	愛西市	6	4	3	4	8	0	1	17	55
	名古屋市	124	137	65	45	28	53	70	76	46
	愛知県	588	550	264	227	133	204	334	371	225

		転居先・転入先								
移動方向	↗	稲沢地区	小正地区	下津地区	明治地区	千代田地区	大里西地区	大里東地区	祖父江地区	平和地区
転入元	一宮市	90	118	73	48	15	31	38	116	33
	清須市	36	29	24	16	12	23	81	5	6
	あま市	37	39	10	14	14	15	23	22	26
	愛西市	8	10	5	5	12	7	1	32	54
	津島市	13	13	5	11	5	3	3	12	36
	名古屋市	152	153	86	63	29	59	70	74	57
	愛知県	532	571	274	228	126	206	309	338	257
	岐阜市	18	22	9	11	8	9	7	9	5
	羽島市	16	4	0	2	1	5	16	11	1
	岐阜県	76	101	37	26	16	27	46	64	14

出所：「住民基本台帳」をもとに市が独自集計。職権修正による誤差があります。

(3) 雇用・就労

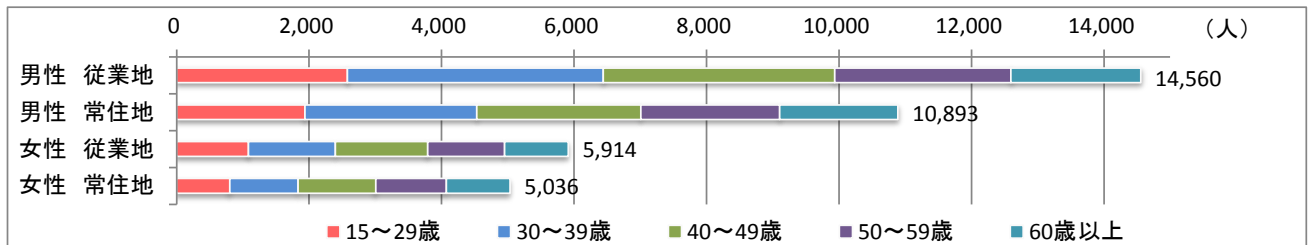
①産業構造 ～第三次産業の雇用の場が不足～

産業別就業人口を見ますと、「稲沢市で働いている人（在勤地は問わず）」（以下、「従業地」）と「稲沢市に住んでいる人（在勤地は問わず）」（以下、「常住地」）を比較したところ、製造業では男女ともに従業地が常住地を大きく上回っており、本市は、市外からの労働力の一定程度の受け皿となっていることが分かります。

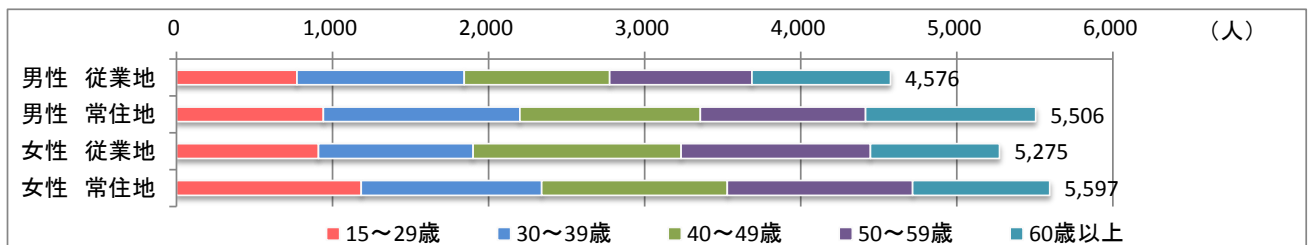
一方、その他のすべての業種で、男女ともに常住地が従業地を大きく上回っています。特に、卸売・小売業、医療・福祉業、宿泊業・飲食サービス業といった、若者と女性の就業志向が高い第三次産業の雇用供給が、本市では少ないことが分かります。

稲沢市における性別、常住地・従業地別による年齢別就業者数

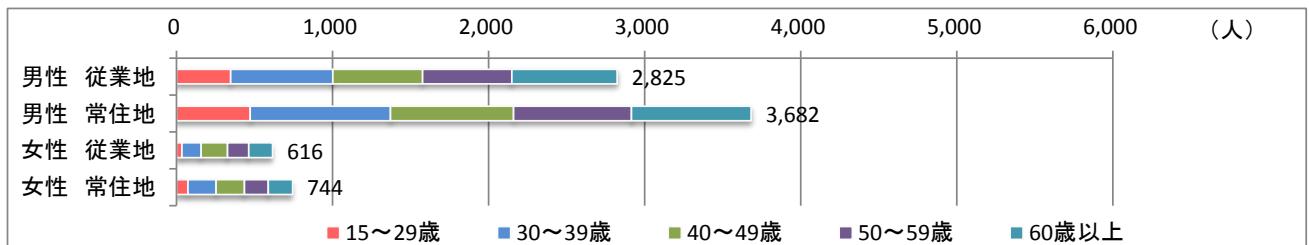
○製造業



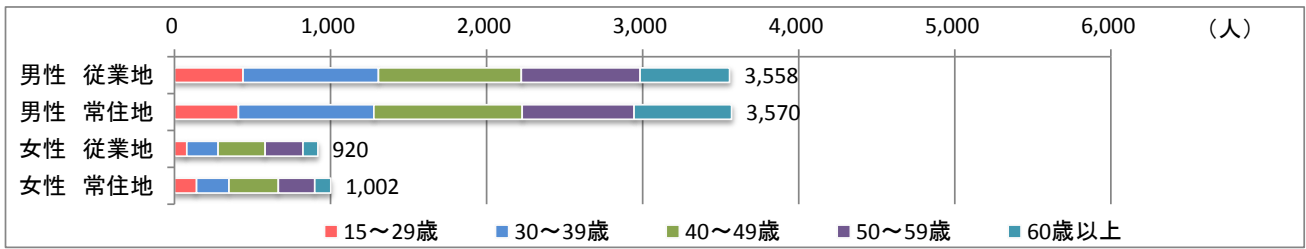
○卸売業・小売業



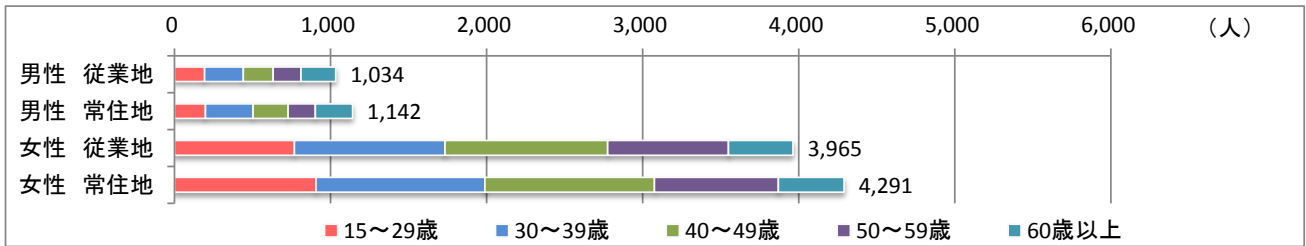
○建設業



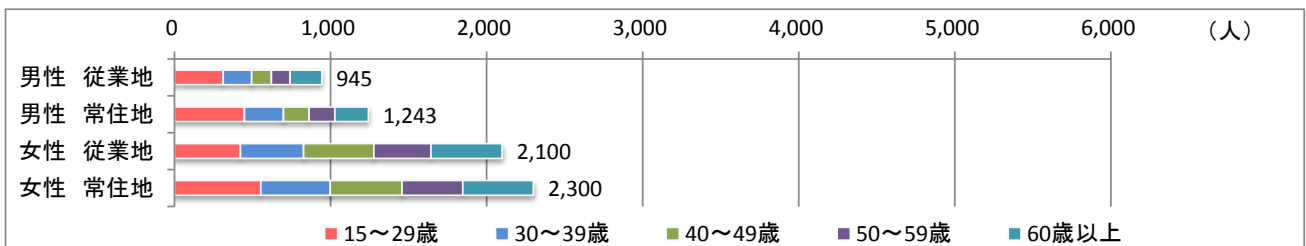
○運輸業・郵便業



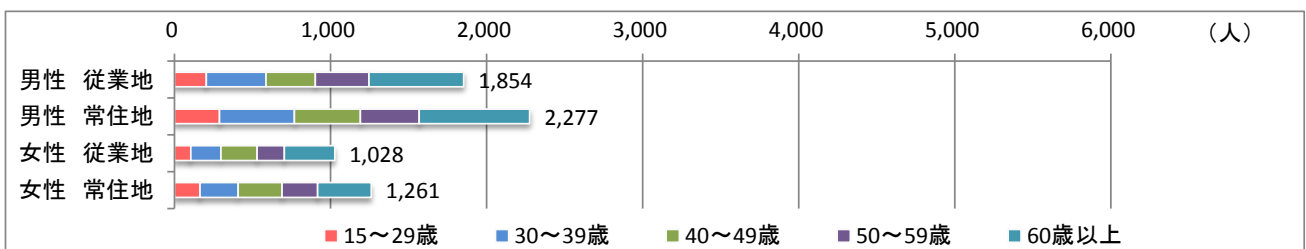
○医療・福祉



○宿泊業・飲食サービス業



○サービス業（他に分類されないもの）



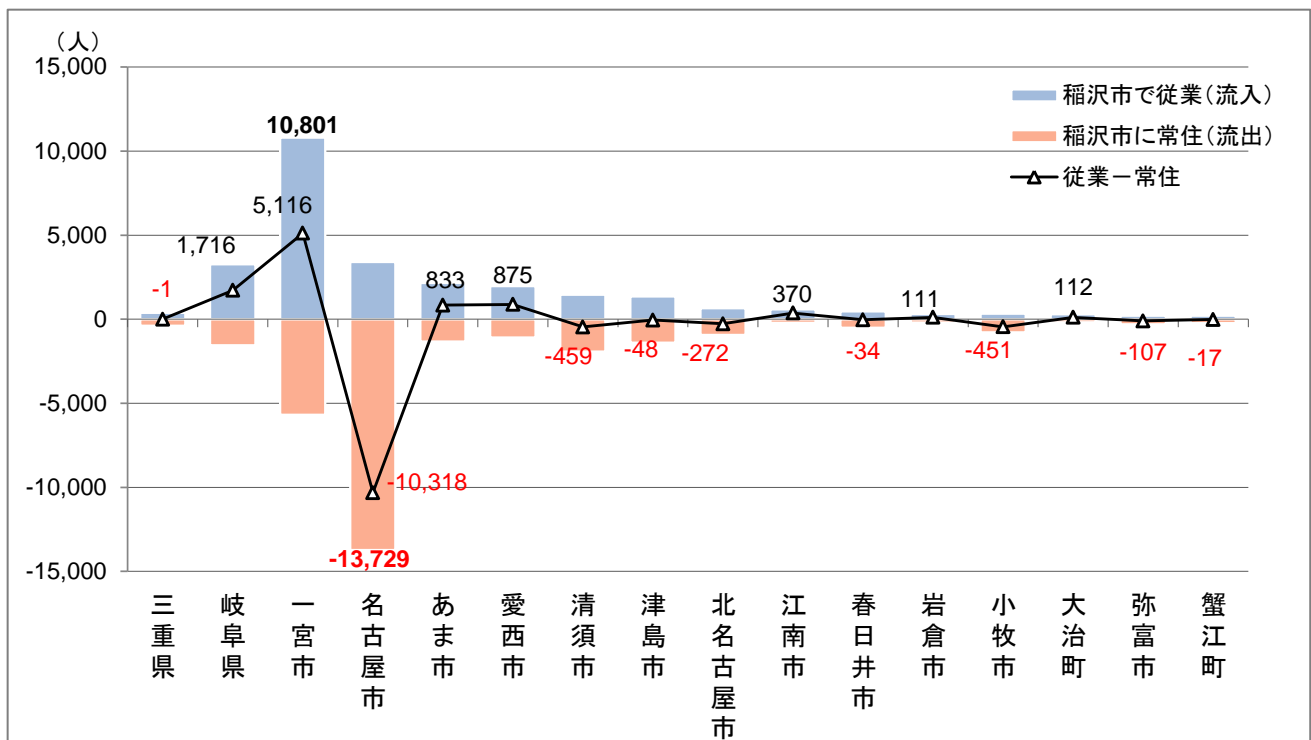
出所：「国勢調査」

②通勤 ～名古屋市のベッドタウンとして定着～

市外から本市に通勤する人口が最も多いのは一宮市であり、5千人以上の流入超過となっています。一方で、一宮市は、本市からの転出超過が最も多い自治体であり、このギャップの解消が課題です。規模は小さいものの、愛西市についても同じ傾向が見られます。

また、本市から1万3千人以上が名古屋市に通勤しています。持ち家を求めて名古屋市西区から本市へ転入する人口が多いことから、名古屋のベッドタウンとしての役割を担っていることが明らかです。今後も名古屋市の近郊に位置する利点を活かし、住環境の整備を進めるなど、名古屋市のベッドタウンとしての存在感を高める必要があります。

本市における近隣市町村別の通勤の流入

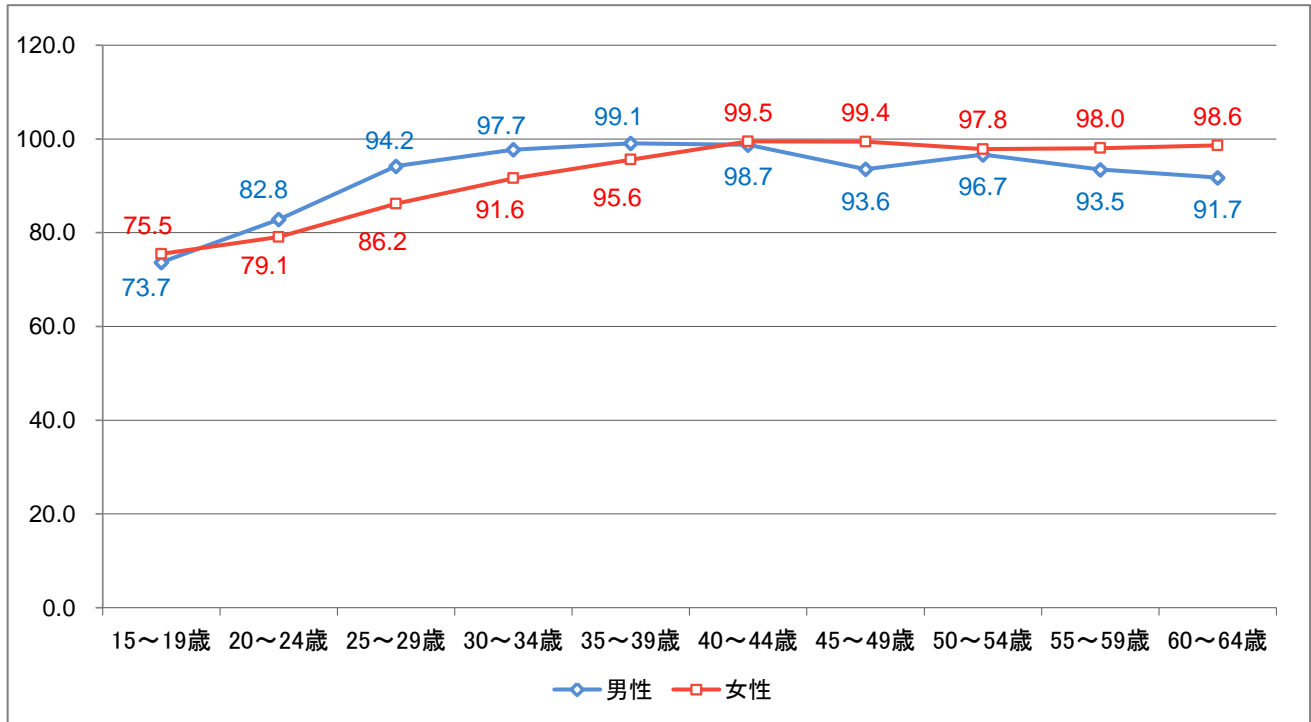


出所：「国勢調査」

③昼夜間人口比率 ～若い女性の雇用の場が不足～

年齢階級別の昼夜間人口比率について、いずれも 100 を下回っています。男性は概ね 100 に近い水準を示していますが、特に若年女性の比率が低く、女性の雇用の場が市内に不足していることが推察されます。

稲沢市の性別・年齢 5 歳階級別による昼夜間人口比率



出所：「国勢調査」



解説

【昼夜間人口比率】

常住人口（夜間人口）100 人あたりの昼間人口の割合をいいます。この比率が 100 を切っているということは、多くの人が昼間だけ名古屋市などの都心に通勤し、夜間は郊外の自宅へ戻って行くという生活を送っていることを表します。なお、名古屋市の昼夜間人口比率は 113.6 であり、東京都千代田区は 1738.8 です。

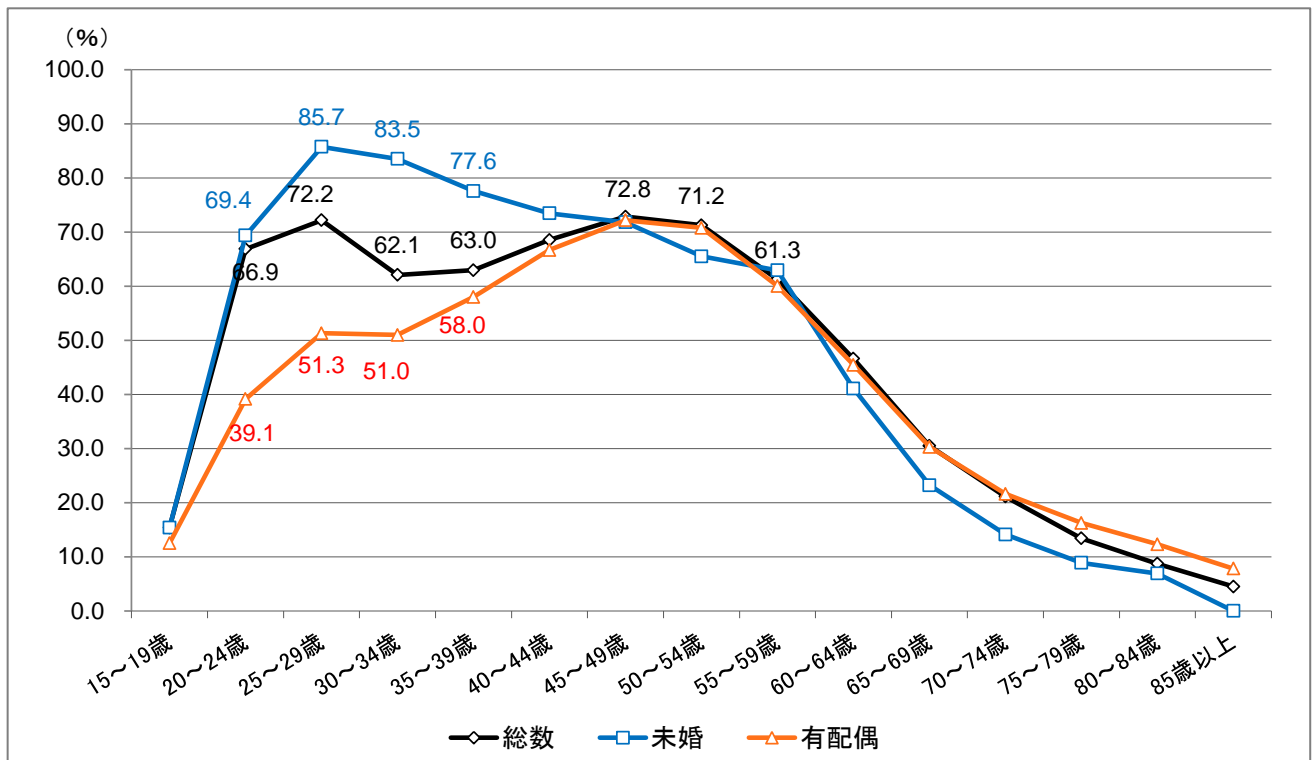
④女性の年齢別就業率 ～全国平均を下回る「M字型カーブ」～

女性の就業率については、結婚、出産といった家庭の事情に大きく影響を受けます。結婚・出産・子育てに伴う離職による「M字型カーブ」が日本の特徴ですが、本市の場合、全国平均より低い数値を示しています。

結婚・出産後も女性が働き続けられる社会環境の整備が急務です。一般論として、結婚や出産に伴う離職を嫌って未婚化する傾向があります。また、子育て中の女性には、住居近辺で就業したいとのニーズがあると考えられますが、本市には女性の希望に見合った雇用の場が不足しています。そうした課題を解消することで「M字型カーブ」の緩和を図る必要があります。

一方で、内閣府の「県民経済計算」によると、2012（平成 24）年度の1人当たり県民所得は、愛知県は東京都に次いで全国で2番目に高い金額となっています。そのため、本市においても、夫婦共働きの必要性が比較的薄く、専業主婦を希望する女性が多い可能性もあります。

稲沢市の女性の年齢別就業率



出所：「国勢調査」

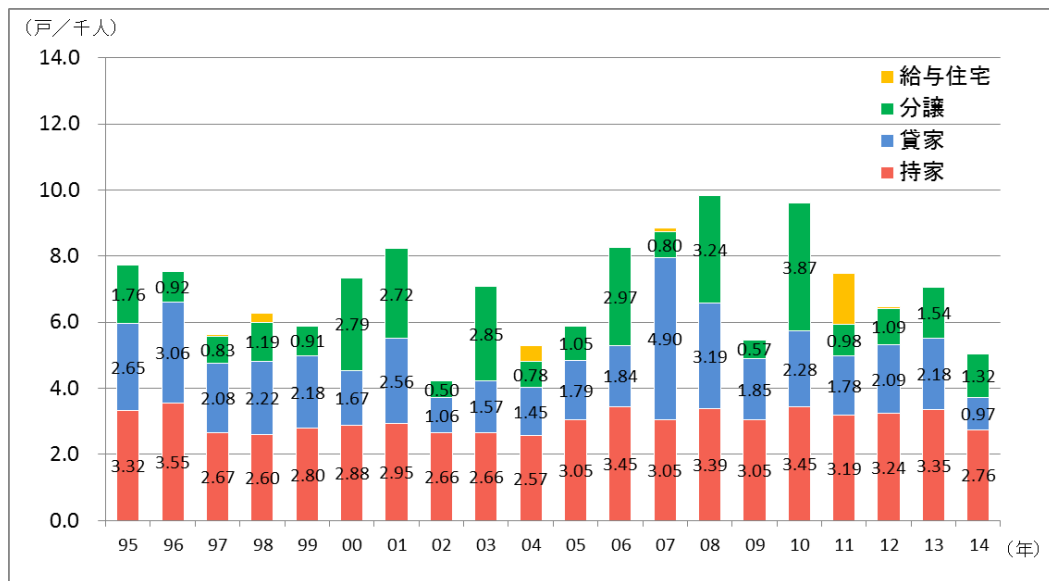
(4) 住宅

①住宅着工件数 ～分譲と貸家のストック不足～

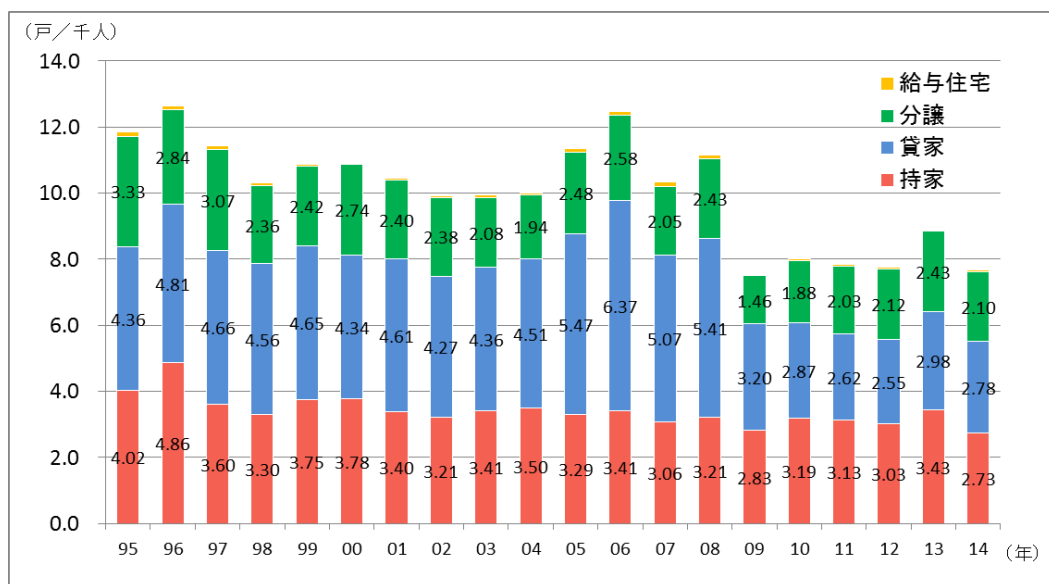
本市の人口千人あたりの住宅着工件数は、2010（平成22）年を除き、県平均を下回っています。本市と県平均を比較しますと、持ち家の着工件数は特に違いが見られないのに対し、分譲と貸家の着工件数が少ないことが分かります。

人口千人あたり住宅着工件数の推移

○稲沢市



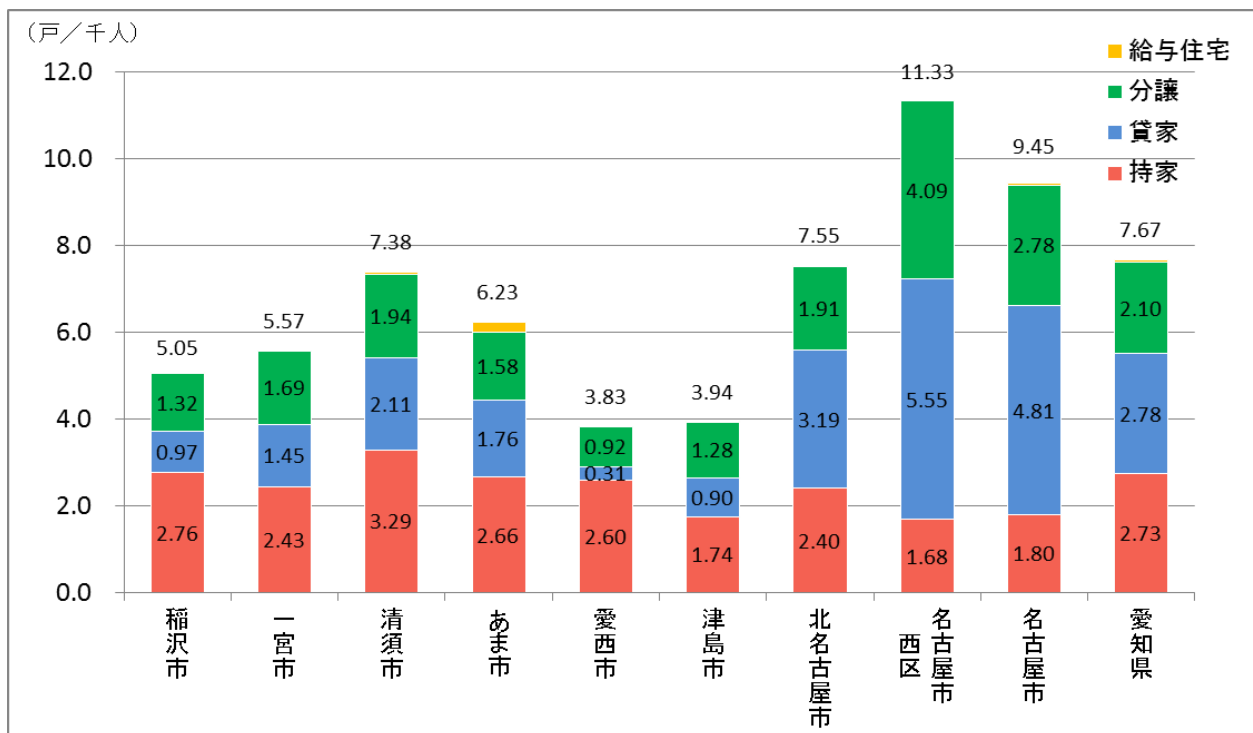
○愛知県



出所：「建築着工統計調査」

2014（平成 26）年の住宅着工件数について、周辺自治体と比較したところ、本市は愛西市や津島市に次いで着工件数自体が少ないことが分かります。また、その内訳を見ますと、分譲や貸家の件数が少ないことが特徴となっています。

人口千人あたり住宅着工件数の近隣比較（2014 年）



出所：「建築着工統計調査」

2 将来人口（市独自推計）

（1）市独自推計による将来人口及びシミュレーション

本市の将来人口推計について、2010（平成 22）年国勢調査人口を基準として、市で出生や移動の仮定を独自に設定してコーホート要因法により算出しました。

なお、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）（以下、社人研推計）」および日本創成会議による推計結果（以下、日本創成会議推計）を用いており、当該推計による稲沢市値を参考にします。

推計条件

	利用データ（基準値）	設定条件
基準人口	2005（平成 17）、2010（平成 22）年の 5 歳階級別人口（国勢調査実績）	
出生	合計特殊出生率 2005（平成 17）～2010（平成 22）年の母親の年齢別（5 歳階級別）出生数をもとに算出	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」の女性の年齢別出生率の推移に比例
出生者性比	2005（平成 17）～2010（平成 22）年の出生実績	基準値で固定
生残率	2005（平成 17）～2010（平成 22）年の男女別 5 歳階級別の死亡数から算出	国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」の愛知県値の推移に比例
純移動率	2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の 5 歳階級別推計値（生残率をもとに推計）と 2000（平成 12）年から 2005（平成 17）年の推計値の平均値（※）	各ケースの推計値で固定

※ 純移動率について、一般的には 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の値を採用しますが、愛知県の各市町村では 2009（平成 21）年の世界金融危機の影響を受け、転出超過傾向が強く反映されています。また、2000（平成 12）年から 2005（平成 17）年の値は、自動車をはじめとするものづくり産業が好調であり、期間従業員の採用等により転入超過傾向が強く反映されています。そのため、今回の推計については、両者の影響が緩和されるように平均値を採用しました。

社人研推計及び日本創成会議推計の推計条件

	社人研推計	日本創成会議推計
出生に関する仮定	原則として、2010（平成 22）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015（平成 27）年以降 2040（平成 52）年まで一定として市町村ごとに仮定	同左
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では全国と都道府県の 2005（平成 17）年→2010（平成 22）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて都道府県と市町村の 2000（平成 12）年→2005（平成 17）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用	同左
移動に関する仮定	原則として、2005（平成 17）～2010（平成 22）年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015（平成 27）～2020（平成 32）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035（平成 47）～2040（平成 52）年まで一定と仮定	全国の移動総数が、社人研の 2010（平成 22）～2015（平成 27）年の推計値から縮小せずに、2035（平成 47）年～2040（平成 52）年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）



解 説

【純移動率とは】

特定の時期及び場所における転入者と転出者の差を表す比率。社会移動率。

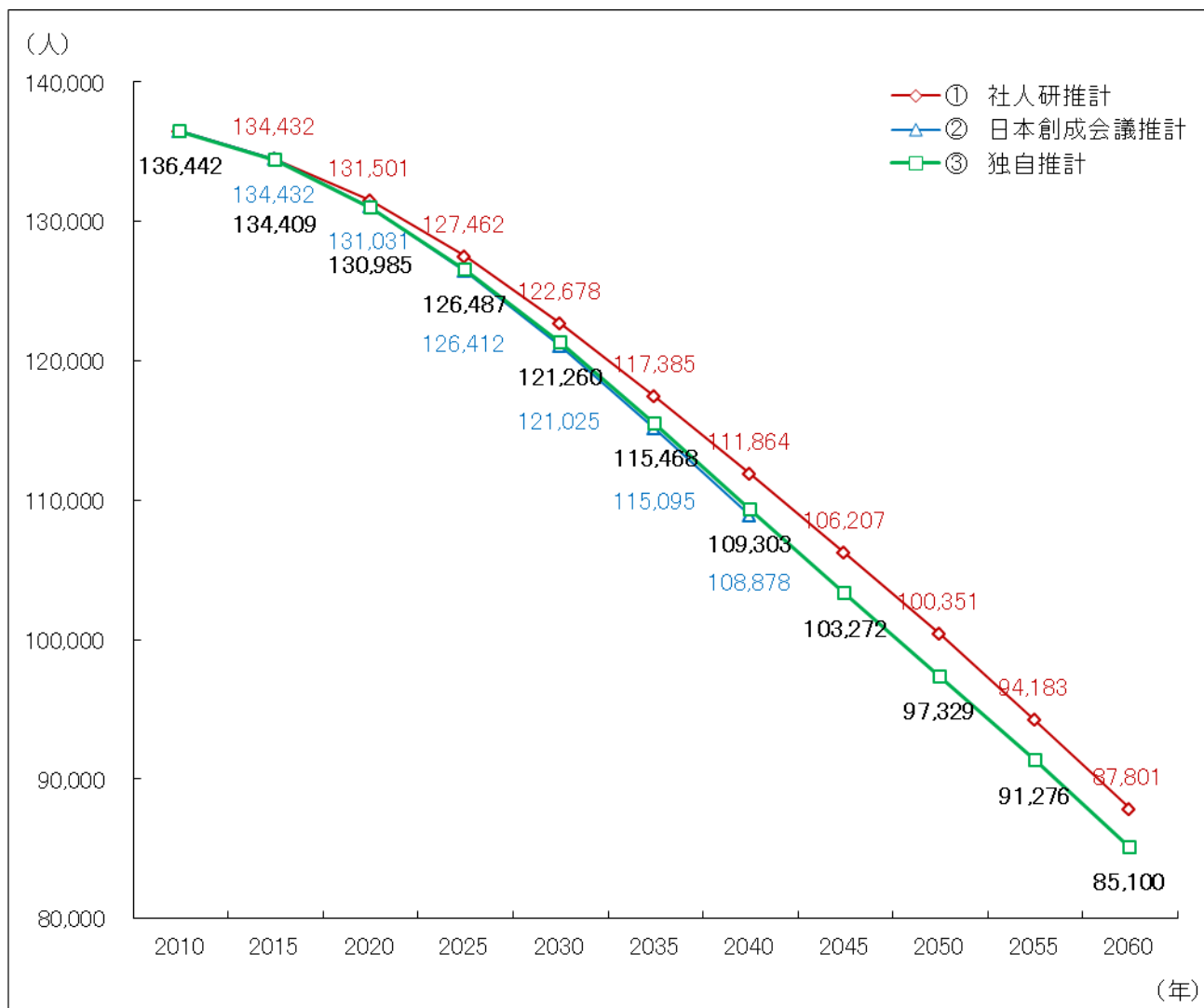
直近期間の封鎖人口（転出入が一切なく生残率のみで規定されると仮定した理論上の人口）と実際人口との差として純移動数を求め、その実際人口に対する比として算出します。

特殊な人口変動（ニュータウン開発や鉄道新設による大規模な人口流入など）がある場合、過去の実績純移動率を踏まえ、特殊な人口変動を勘案した上で別途見込むこともあります。将来人口を推計する場合、推計対象期間内で一定とせず、ある仮定の下で変化させる場合もあります（社人研の地域別将来推計人口では、平成 32 年までに 0.5 倍まで定率に縮小すると仮定しています）。

①総人口の将来推計

本市による独自推計結果は、日本創成会議推計とほぼ同じ傾向となり、現在のまま人口が推移すれば、2050（平成 62）年には 10 万人を割り込み、2060（平成 72）年には 2010（平成 22）年より 4 割近く減少し、約 8 万 5 千人になる見通しです。

人口推計結果



社人研推計 : 主に 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計

日本創成会議推計 : 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定

出所 : 国提供データ。実際の社人研の推計は 2040（平成 42）年までとなっていますが、それより先の年次の推計は、2040 年の諸率（生残率、純移動率等）をそのまま用いて推計したものであり、数値の端数処理等の関係で、社人研から公表されている数値と若干の乖離が生じています。「創成会議推計」は、社人研の推計に対し、地方から都市圏への社会移動率が収束しなかった場合にどうなるかを推計したものの。

②年齢3区分別人口の見通し

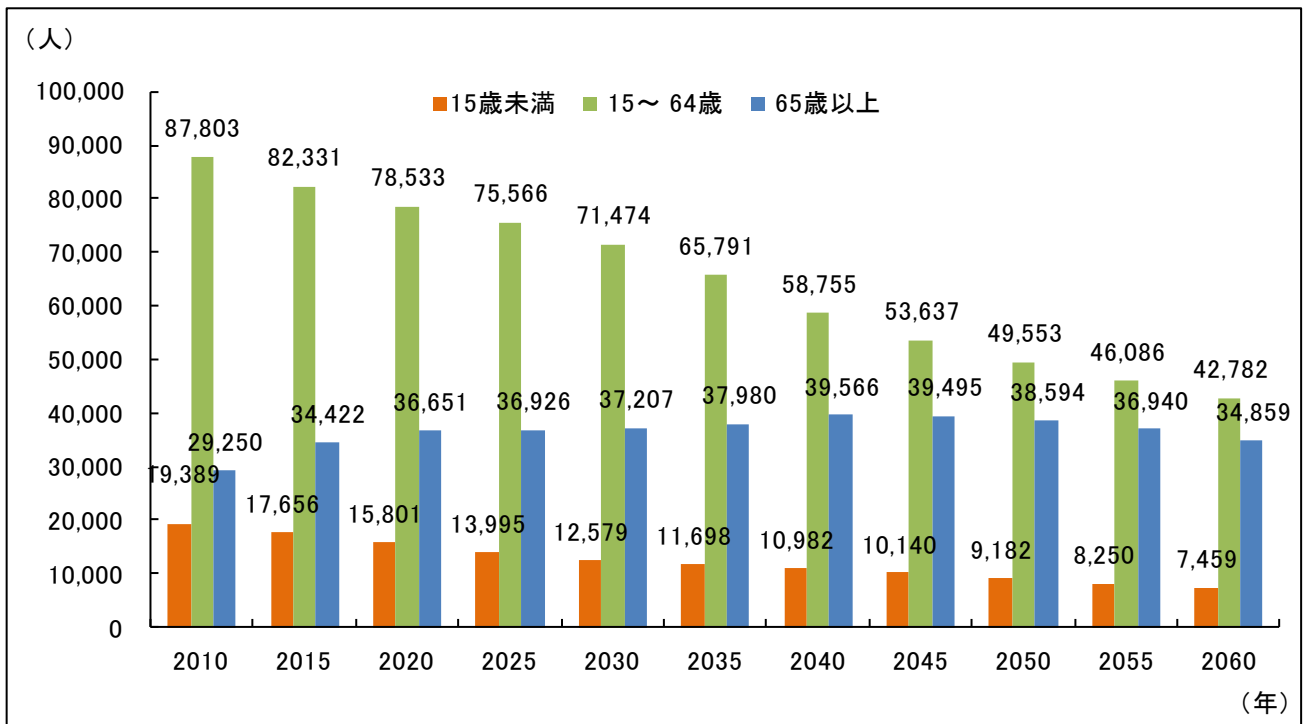
独自推計結果によると、当面は少子高齢化が一層進む見通しにあり、特に年少人口（15歳未満）は約2万人であったものが、2060（平成72）年には半分以下の約7千人まで減少します。一方、高齢者人口（65歳以上）は、2040（平成52）年に現在よりも約1万人増の約4万人をピークに、その後緩やかに減少し、2060（平成72）年には約5千人減の約3万5千人となる見通しです。

生産年齢人口（15～64歳）も、年少人口と同様に減少し、2060（平成72）年までに半分以下の約4万3千人となる見通しです。

また、次世代の出生に大きな影響を与える20～39歳女性は約1万7千人から6割以上減少するため、出生数についても、6割以上少ない約2千人まで減少すると推計されます。

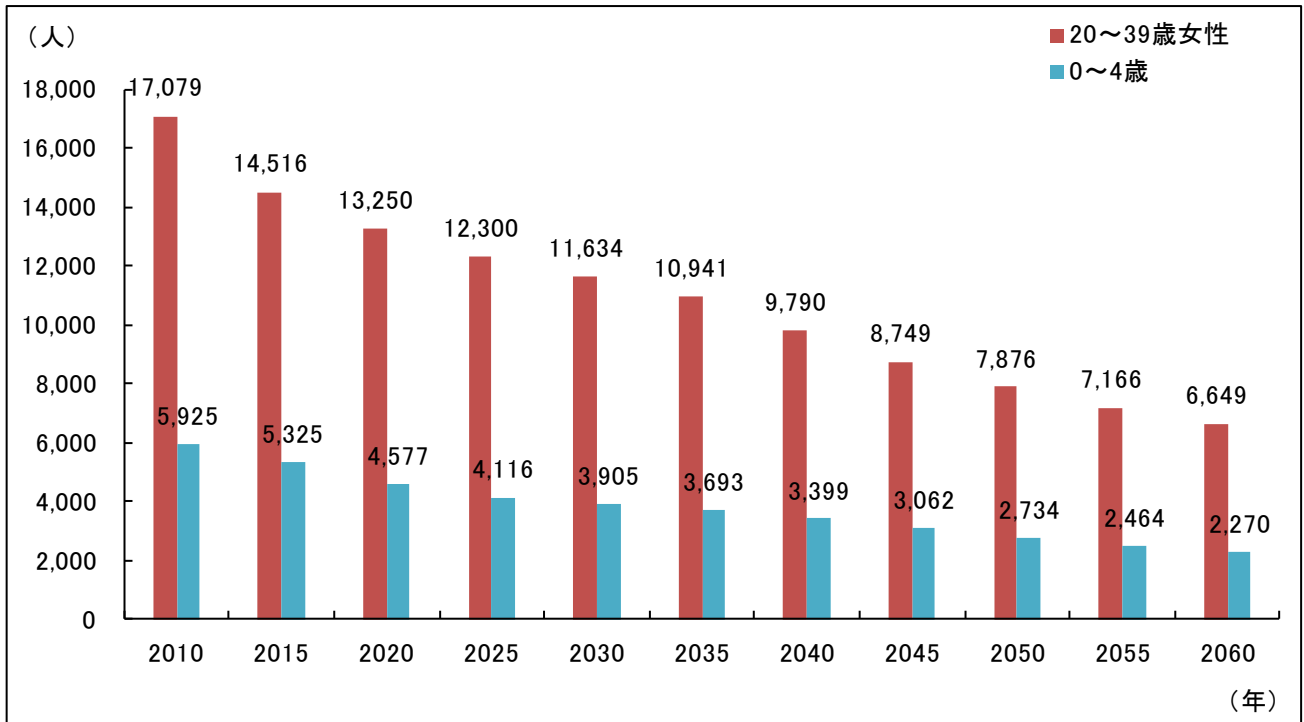
なお、人口構造については、高齢者人口も2040年以後高止まりして減少していくものの、他の年代における人口減少のスピードがより早いことから、2060（平成72年）には全体の4割以上が高齢者になる見通しです。

年齢3区分別人口の見通し



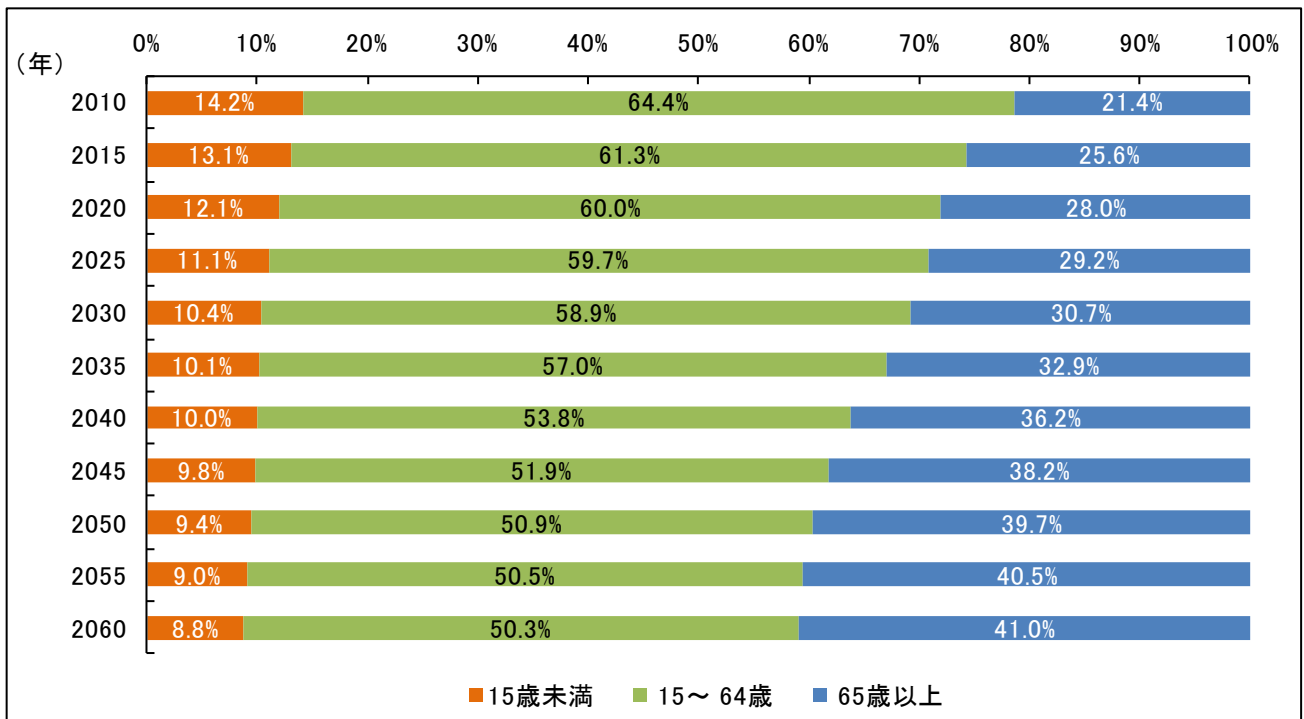
※ 2010（平成22）年は国勢調査に基づく実績値（年齢不詳を含まない）

20～39 歳女性および 0～4 歳人口の見通し



※ 平成 22 年は国勢調査に基づく実績値（年齢不詳を含まない）

年齢 3 区分別人口構造の見通し



※ 平成 22 年は国勢調査に基づく実績値（年齢不詳を含まない）

(2) 人口の変化が本市の将来に与える影響

①労働力の不足

本市の労働力を支える生産年齢人口（15～64歳）の大幅な減少により、労働力の減少が懸念されます。本市において、仮に就業を希望する女性や高齢者（労働力人口）がすべて就業しても、2010（平成22）年の就業者数を維持していくことが困難になると考えられます。

②小中学校の児童生徒数の減少

年少人口（15歳未満）の大幅な減少に伴い、小中学校の児童生徒数も減少します。現在の小中学校数を維持した場合、1学年1学級の学校が増加するとともに、複式学級にせざるを得ない学校も生じる可能性があります。

③要介護高齢者の増加

高齢者人口（65歳以上）の増加に伴い、要介護者も増加することが予想されます。そのため、介護の担い手不足や、医療や介護保険に係る財政負担の拡大が懸念されます。

④地区別人口格差の拡大

稲沢市では地区による人口動向に大きな違いが見られることから、今後、安定的な人口の維持が期待される地区と大幅な減少や高齢化を避けられない地区との市内格差の拡大が懸念されます。特に、人口減少や高齢化が見込まれる地区においては、地域コミュニティの担い手が不足することが見込まれます。

⑤税収の減少

人口減少に伴い個人市民税の減少が見通されるとともに、事業所数が減少して法人市民税の減少も懸念されます。税収の減少は、市の財政規模の縮小に直結するため、これまで予算措置できた政策が継続できなくなることが考えられます。



解 説 解

【複式学級】

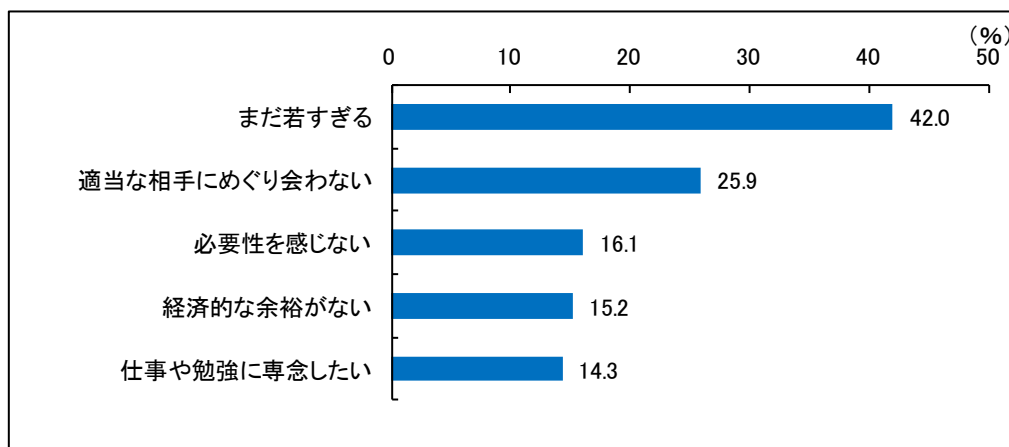
二つ以上の学年が一つの教室で学ぶという学級編成形態。複式学級になるのは、国の基準では、2個学年合わせて16人以下（1年生を含むときは8人以下）。

Ⅲ 将来展望に影響を与える要因 ～市民意識調査から～

1 定住・結婚・出産・子育てに関する市民意向

(1) 結婚していない理由

稲沢市に住民登録のある16歳～39歳の未婚男女の結婚をしていない理由は、「まだ若すぎる」41.7%が最も多くなりましたが、これらは全て24歳以下の回答によるものです。次いで「適当な相手にめぐり会わない」が26.1%となりましたが、25～29歳及び30～34歳で5割近く、35～39歳では6割を超えており、出会いの機会のないことが晩婚化、未婚化の要因となっています。

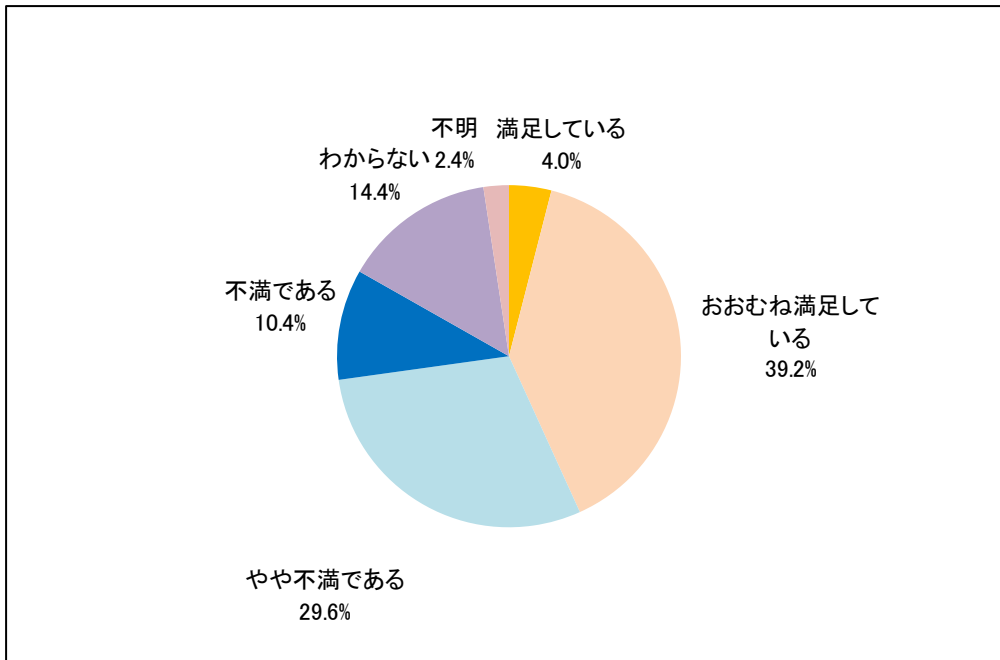


※ 回答の多い上位5項目のみ掲載 (MA: 2つまで/n=115)

(出所)「結婚・出産・子育てに関するアンケート (平成27年8月実施)」

(2) 稲沢市の子育て環境に対する評価

稲沢市の子育て環境について、「満足している」と「おおむね満足している」を合わせると42.7%となりましたが、「やや不満である」と「不満である」を合わせた39.6%と概ね均衡しています。特に、女性では、満足よりも不満とする割合の方が高くなっており、子育て環境の評価の低いことが、本市の合計特殊出生率が低水準となった要因のひとつになっていることが懸念されます。

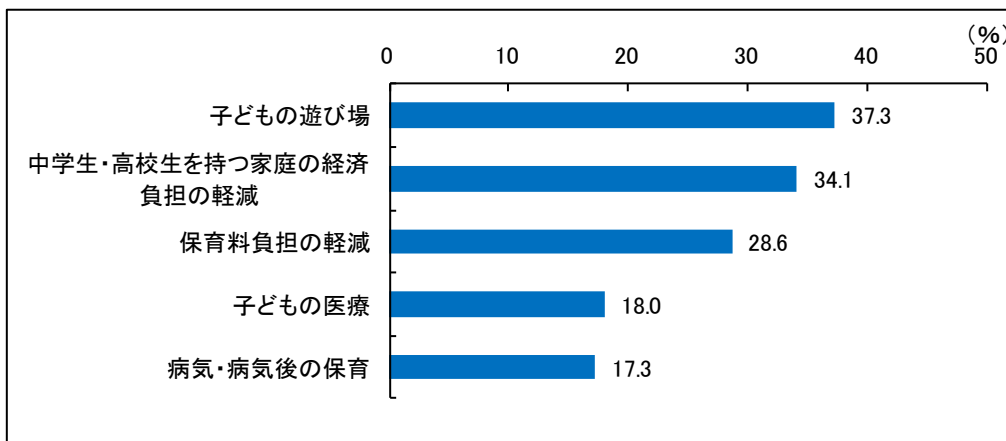


(SA : n=115)

(出所)「結婚・出産・子育てに関するアンケート (平成 27 年 8 月実施)」

(3) 稲沢市の子育て環境づくりで重視すべき取り組み

稲沢市の子育て環境において、今後、「もっと充実する」必要がある取り組みについては、「子どもの遊び場」が 4 割近くで最も多くなっています。また、「中学生・高校生を持つ家庭の経済負担の軽減」や「保育料負担の軽減」にも回答が多く集まっており、子育てに対する経済負担が課題となっていることが読み取れます。特に、子どもが 3 人以上いる家庭では、「中学生・高校生を持つ家庭の経済負担の軽減」が約 8 割を占めており、家計の状況が少子化の潜在的な要因となっている可能性が考えられます。

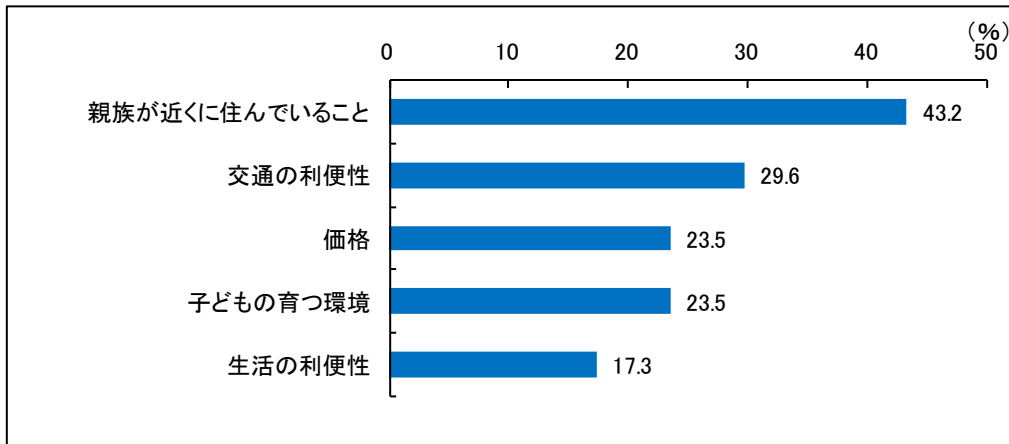


※ 回答の多い上位 5 項目のみ掲載 (MA : 3 つまで / n=263)

(出所)「結婚・出産・子育てに関するアンケート (平成 27 年 8 月実施)」

(4) 住宅を保有する際の決め手【結婚・出産・子育てに関するアンケート】

自分・配偶者名義の持ち家所有者が、住宅を保有する際に決め手となった事項について、「親族が近くに住んでいること」が半数近くあり、子育て支援や親の見守りなどをするうえで、近居志向が高いことが推察されます。



※ 回答の多い上位 5 項目のみ掲載 (MA : 2 つまで / n=83)

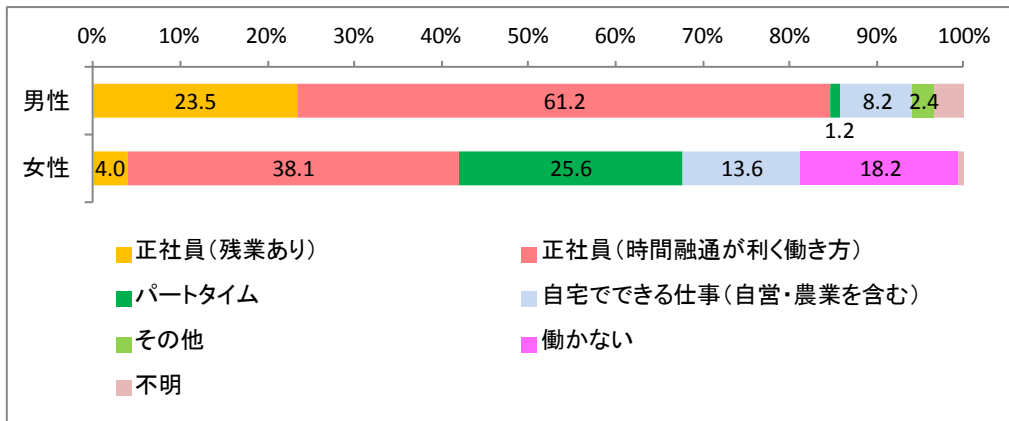
(出所)「結婚・出産・子育てに関するアンケート (平成 27 年 8 月実施)」

(5) 未就学児、中学生以上等の子どもがいたときの働き方

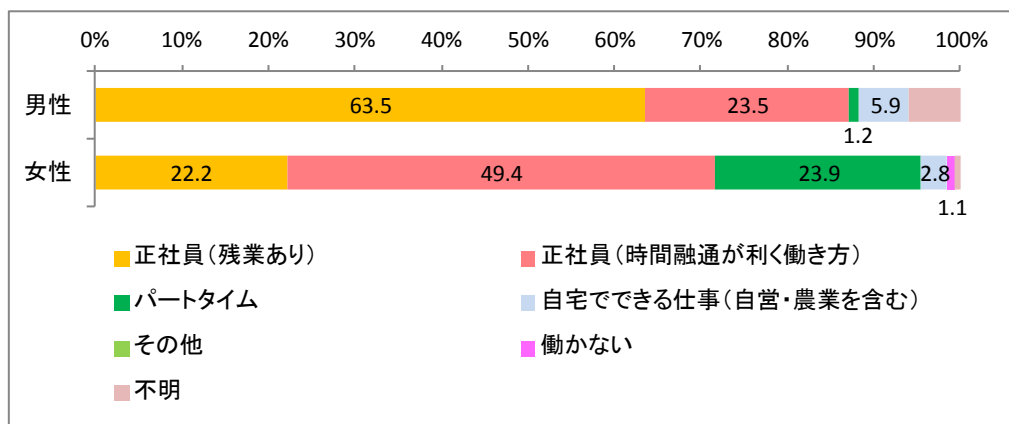
未就学児等の手がかかる子どもや中学生以上等ある程度親の手を離れた子どもがいたとしたら、どのような働き方をしたいか、という設問に対して、男性では特に未就学児等で「正社員 (時間融通が利く働き方)」を選択する割合が「正社員 (残業あり)」を大きく上回りました。男性において、子育てに携わりたい意向が高いことが読み取れます。

一方、女性では、未就学児等で「働かない」という回答は約 2 割にとどまっており、中学生以上等となると僅か 1.1%となります。また、いずれも時間融通が利く働き方を希望する割合が高いものの、正社員を希望する割合が、それぞれ約 4 割、約 7 割を占めており、女性が仕事と家庭の両立を図れるような職場や子育てづくりを整備していくことが必要と考えられます。

(未就学児等の手がかかる子どもがいた場合)



(中学生以上等ある程度親の手を離れた子どもがいた場合)



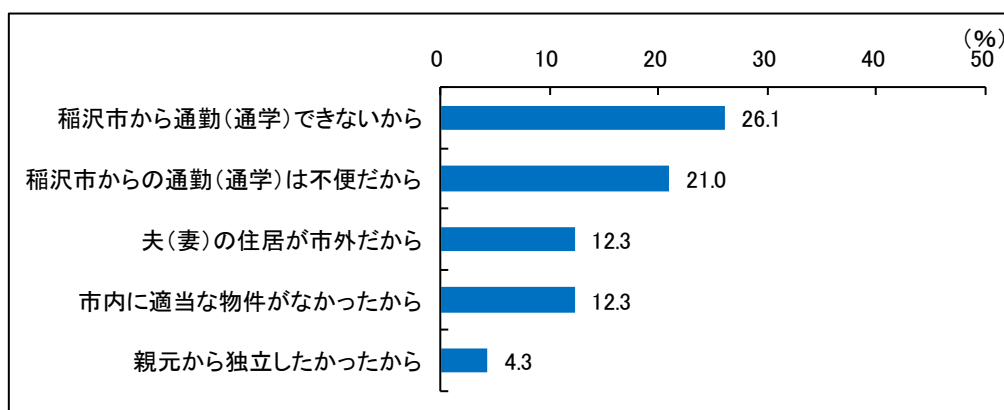
(SA : n=263)

(出所)「結婚・出産・子育てに関するアンケート (平成 27 年 8 月実施)」

2 転入・転出に関する要因と課題

(1) 稲沢市からの転出理由

転職、結婚、住宅取得、進学が要因で市外に転出した人の理由について、「稲沢市から通勤（通学）できないから」や「稲沢市からの通勤（通学）は不便だから」が多くなり、通勤事情が大きな影響を与えています。



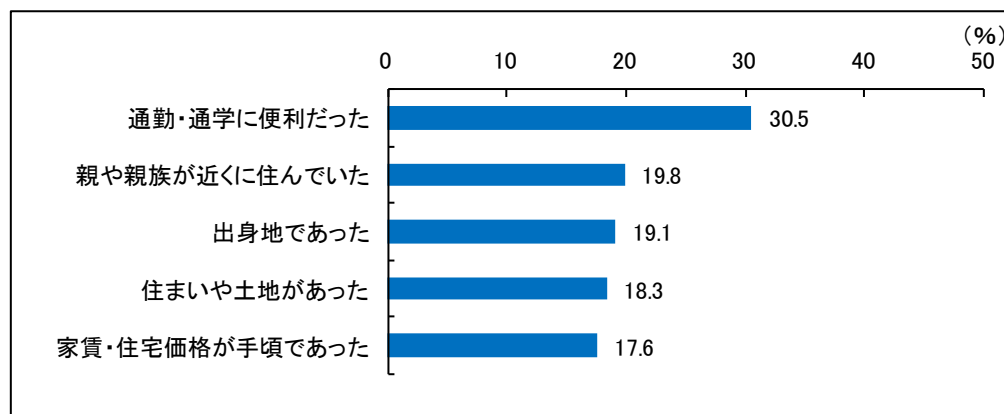
※ 回答の多い上位 5 項目のみ掲載 (MA : 2 つまで / n=138)

(出所)「転出者アンケート (平成 27 年 8 月実施分)」

(2) 稲沢市への転入理由

稲沢市に転入した人が本市を選んだ理由について、「通勤・通学に便利だった」が最も多く、転出理由と同様に、通勤事情が影響を与えています。また、「親や親族が近くに住んでいた」や「出身地であった」、「住まいや土地があった」といった地縁・血縁に関する理由が続きます。

すなわち、居住地選択において通勤事情が必須条件であり、さらに、地縁・血縁等、土地勘のある地域が優位になると考えられます。本市は JR 稲沢駅や名鉄国府宮駅等で名古屋市中心部へのアクセス利便性に優れており、JR 東海道線や名鉄本線沿線を出身地とする名古屋通勤者が定住のコアターゲットになると考えられます。



※ 回答の多い上位 5 項目のみ掲載 (MA : 2 つまで / n=131)

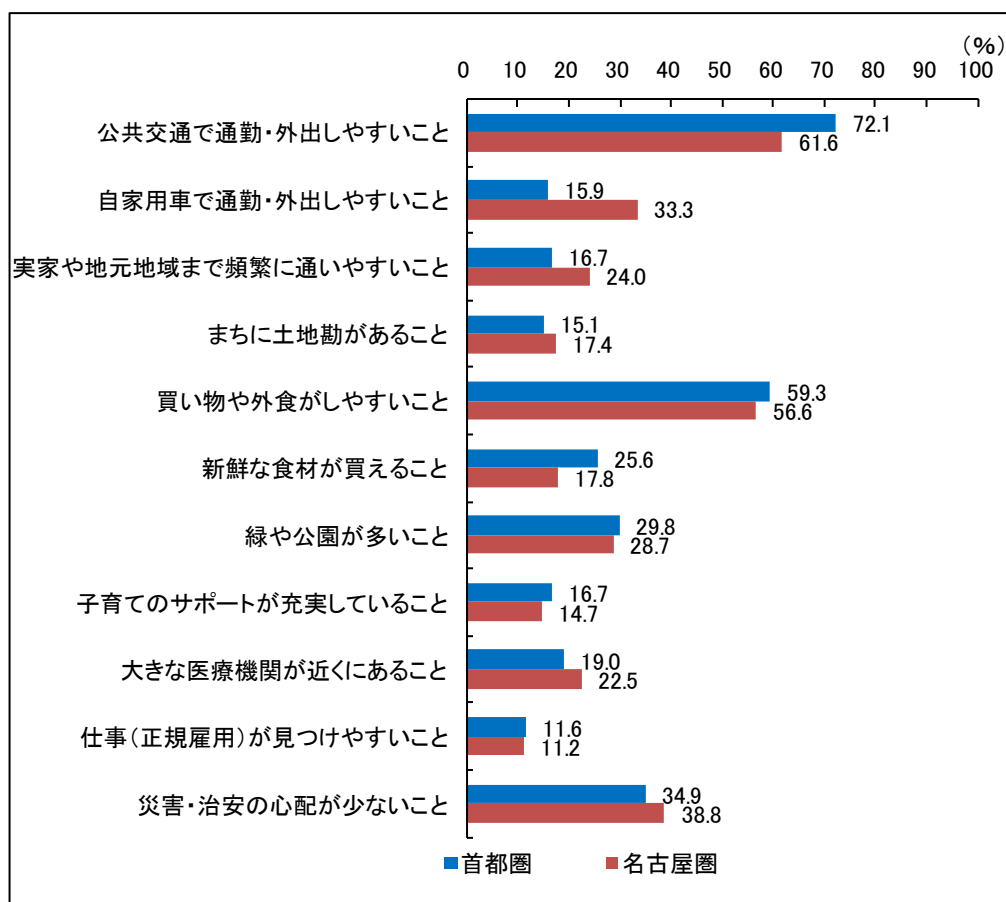
(出所)「転入者アンケート (平成 27 年 8 月実施分)」

3 転入促進の可能性

(1) 住み替え場所を選択する際に重要と考える条件

現在の住宅から住み替えを考えている人が住み替えする場所を選択する条件について、首都圏と名古屋圏ともに、「公共交通で通勤・外出しやすいこと」及び「買い物や外食がしやすいこと」が過半数を超えて突出しており、「災害・治安の心配が少ないこと」が続きます。

また、名古屋圏では、「自家用車で通勤・外出しやすいこと」や「実家や地元地域まで数時間で行けること」が首都圏に比べて多く、当地域で住み替え先として選定されるためには、クルマ社会への対応や近居の条件を満たす必要があります。

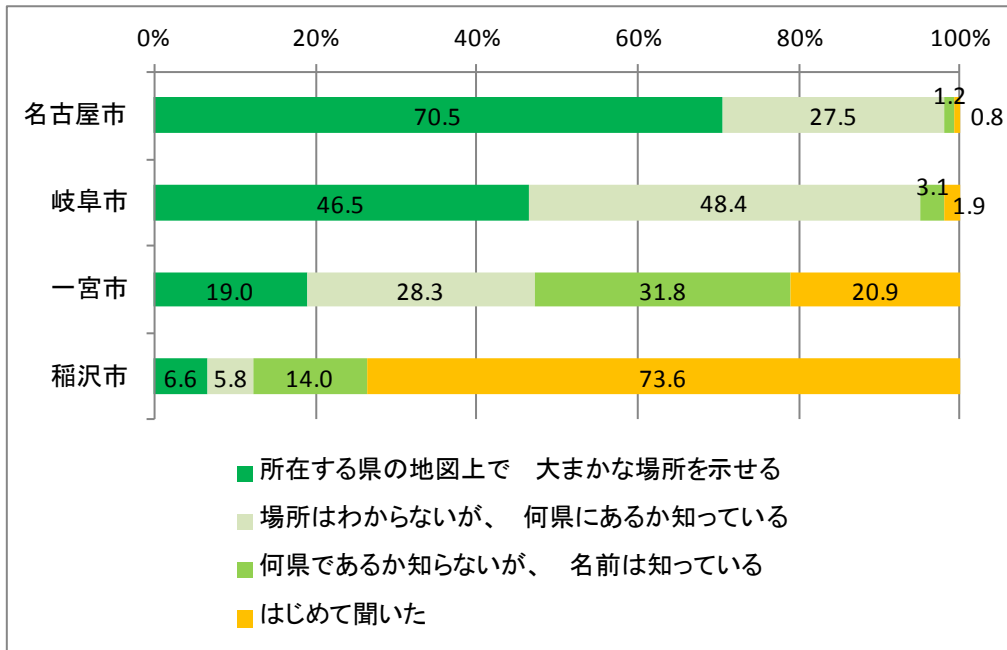


※ 回答が10%を超えた項目のみ掲載(MA:あてはまるもの全て/首都圏:n=258、名古屋圏:n=258)
(出所)「稲沢市へのIターンに関するアンケート調査<ネットリサーチ>(平成27年9月実施)」

(2) 首都圏在住者の稲沢市の認知度

稲沢市の認知度について、「はじめて聞いた」を除いた割合は26.4%であり、98.4%となった名古屋圏を大きく下回ります。特に、愛知県にあることを知っている割合は12.4%に過ぎません。

首都圏における認知度を周辺市町村と比較すると、稲沢市は岐阜市や一宮に比べて大きく下回ることから、現状では、名古屋市へのアクセス利便性が高くても、居住地としての選択肢になりにくいと考えられます。



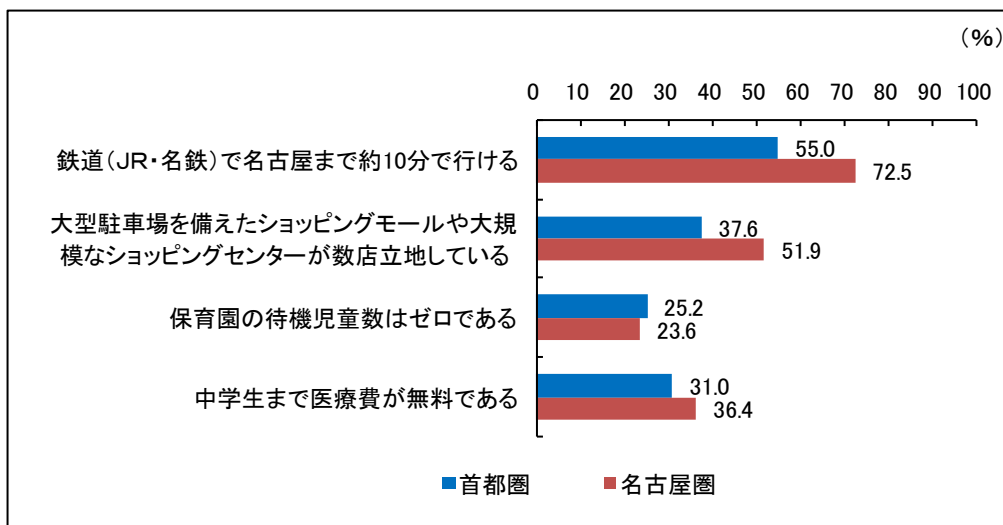
(SA : n=258)

(出所)「稲沢市へのIターンに関するアンケート調査<ネットリサーチ> (平成27年9月実施)」

(3) 外部から見た稲沢市の魅力

稲沢市の特徴のうち魅力的と感じられる点について、首都圏と名古屋圏ともに、「鉄道（JR・名鉄）で名古屋まで約10分で行ける」、「大型駐車場を備えたショッピングモールや大規模なショッピングセンターが数店立地している」、「中学生まで医療費が無料である」が上位3項目となり、地域に関係なく一致しています。

特に、名古屋圏では、「鉄道（JR・名鉄）で名古屋まで約10分で行ける」が72.5%、「大型駐車場を備えたショッピングモールや大規模なショッピングセンターが数店立地している」が51.9%で首都圏を大きく上回り、アクセスや生活の利便性に対して非常に高い評価を得ており、本市への居住を誘導するうえで有効なツールになると考えられます。



※ 回答が20%を超えた項目のみ掲載(MA:あてはまるもの全て/首都圏:n=258、名古屋圏:n=258)
(出所)「稲沢市へのIターンに関するアンケート調査<ネットリサーチ> (平成27年9月実施)」

IV 人口の将来展望

1 本市における課題

人口動向や各種市民意識調査等の結果を分析しますと、以下のような課題が浮かび上がります。何も手を打たなかった場合、本市の人口は2060（平成72）年には8万5千人にまで減少すると推計されています。これらの課題については、さまざまな状況が重なり合っており、総合的な解決が必要です。

【人口ビジョンや市民意識調査等で明らかになった本市の課題】

①製造業以外の雇用の場が不足

→若者や女性が希望する第三次産業の就業機会が少ない。

②住宅の需要と供給のミスマッチ

→特に貸家や分譲の物件が不足。本市で働く人が近隣の一宮市や愛西市に流出。名古屋まで10分圏の強みを生かし切れていない。

③県内でも低い水準の合計特殊出生率

→晩婚化や生涯未婚率の問題は比較的少ないにも関わらず、合計特殊出生率は県内でも低い水準にある。

④人口減少や少子化・高齢化進展の地域間格差

→既に長期にわたる人口減少・少子高齢化が進んだ地域が存在している。都市部と農村部では状況も処方箋も異なる。

2 目指すべき合計特殊出生率、純移動率

(1) 将来人口シミュレーション

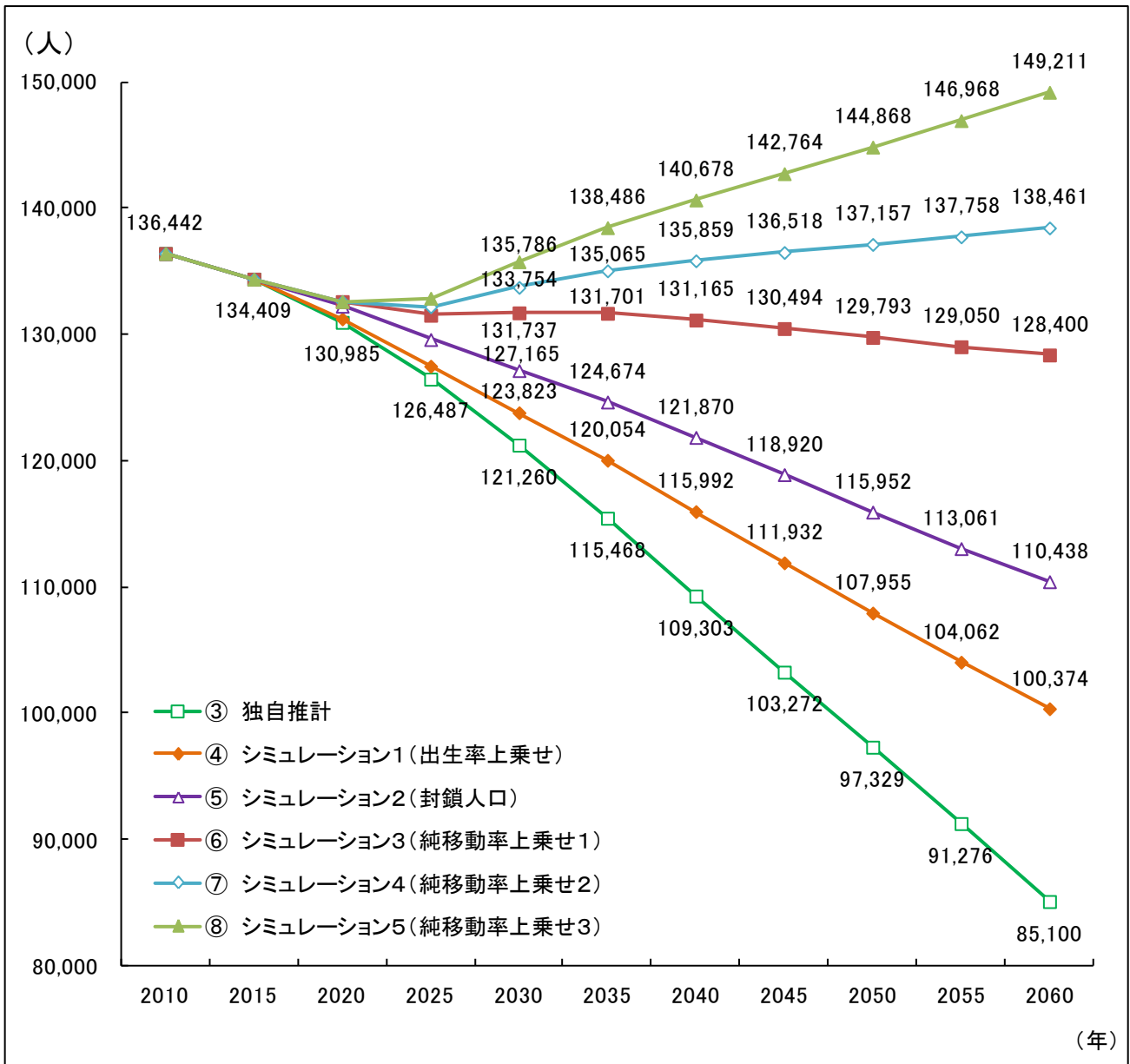
独自推計結果について、合計特殊出生率や純移動率が改善するように、以下の 2 つの仮定値を設定したシミュレーションを行いました。

その結果、合計特殊出生率を国の仮定値に合わせたシミュレーション 1 では人口減少に若干の歯止めがかかり、2060（平成 72）年には約 10 万人となる見通しです。そこに純移動率の改善条件を加えたシミュレーション●では、2060（平成 72）年において約●人まで保てることがわかります。

各シミュレーションにおける仮定値の設定

	合計特殊出生率	純移動率
シミュレーション 1	国の長期ビジョンにおける仮定を参考にして設定 2020（平成 32）年：1.60 2030（平成 42）年：1.80（国民希望出生率） 2040（平成 52）年：2.07（人口置換水準）	変化なし
シミュレーション 2	同上	男女別・年齢 5 歳階級別による純移動率を 2015（平成 27）年以降は 0 になるように一律に改善（封鎖人口）
シミュレーション 3	同上	男女別・年齢 5 歳階級別による純移動率を 5 年ごとに一律に改善 2015（平成 27）年→2020（平成 32）年：+1.0 ポイント 2020（平成 32）年→2025（平成 37）年：+2.0 ポイント 2025（平成 37）年以降：+3.0 ポイント
シミュレーション 4	同上	男女別・年齢 5 歳階級別による純移動率を 5 年ごとに一律に改善 2015（平成 27）年→2020（平成 32）年：+1.0 ポイント 2020（平成 32）年→2025（平成 37）年：+2.5 ポイント 2025（平成 37）年以降：+4.0 ポイント
シミュレーション 5	同上	男女別・年齢 5 歳階級別による純移動率を 5 年ごとに一律に改善 2015（平成 27）年→2020（平成 32）年：+1.0 ポイント 2020（平成 32）年→2025（平成 37）年：+3.0 ポイント 2025（平成 37）年以降：+5.0 ポイント

シミュレーションによる人口推計結果



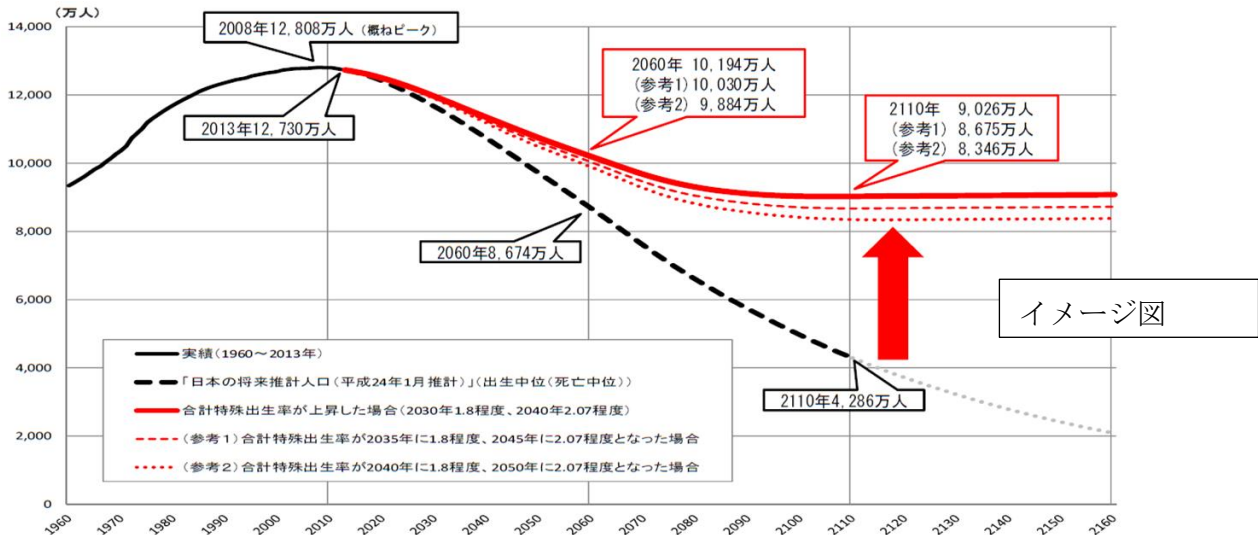
ケース●を本市の将来展望の目安とし、様々な施策を講じることでこれに近づけていくことが求められます。

合計特殊出生率は、国の合計特殊出生率に倣い、2020（平成32）年には1.6程度、2030（平成42）年に1.8程度、2040（平成52）年に2.07程度まで上昇させることを目標とします。

純移動率については、●●を目標とします。

3 施策効果を考慮した独自仮定値による推計

以上の目標値を設定して将来人口を推計しますと、●●●●年に約●万人の人口で安定すると推計されます。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

4 2060年の目標人口

2060(平成72)年の本市の目標人口は、●●●●人とします。